

## 戦前日本外務省の人事と組織

—— キャリアパス分析の方法を手がかりに ——

矢 嶋 光

### はじめに

本稿は、戦前日本の外務省の人事体系を分析することを通じて、同省の組織的特徴を明らかにすることを目的とするものである。

従来の戦前日本外交史研究は、日米開戦の原因を探索することを一つの課題として、軍部との対抗関係のなかで外務省を一つのアクターとして捉えてきた。これに対して、近年になって外務省の自律性に注目し、同省を内在的に分析する視点の必要性が指摘され、具体的には外務省それ自体の組織学的分析や外交官固有の外交理念の分析といった課題が挙げられた<sup>1)</sup>。こうした指摘を受けて以来、とくに後者の分析が進められ、外務省内にあつたさまざまな外交構想やそれらをめぐる省内の路線対立の解明が進んだ。たとえば、一九二〇年代における欧米派とアジア派の対立や、満洲事変以後に省内主流となったアジア派に対する革新派の挑戦、さらには連盟外交をめぐる本省と欧

州在勤の外交官たちとの確執といった点を明らかにした研究は、その代表的な成果であるといえる。<sup>(2)</sup>

一方、もう一つの課題として指摘された外務省の組織学的分析についても、少しずつではあるが研究の蓄積が見られる。たとえば、この課題に正面から取り組んだ最初の研究として、小池聖一氏を研究代表者とする『戦前期日本外務省の組織・人事・文書に関する基礎的研究』(二〇〇一年)<sup>(3)</sup>がある。同研究は、戦前日本の外務省組織の変遷を概観したうえで、外務省内の文書の管理・保存の実態を明らかにし、さらに東大・京大卒と非東大・京大卒といった学歴の差異が昇進に及ぼす影響を検討することで外務省の人事体系と組織的特徴の一端を解明した。また、二〇〇八年に刊行された千葉功氏の『旧外交の形成』<sup>(4)</sup>や二〇一三年に刊行された熊本史雄氏の『大戦間期の対中国文化外交』<sup>(5)</sup>も、この課題を問題意識のなかを含んだ研究として挙げられる。千葉氏は、そもそも外務省がどのように自律性を獲得したのかを問題として設定し、その背景には外務省以外の機関との対抗関係とともに試験任用制度の導入によって醸成された外交官の特別官意識があったことを指摘した。熊本氏は、外務省文書の管理・保存の実態をさらに追究し、史料学的アプローチから省内の各部署間の関係性や組織的対応に焦点を当てながら戦間期における「対支文化事業」の実態を明らかにした。とくに後者は組織学的分析と合わせて具体的な事例分析にまで踏み込んだ貴重な研究であるといえる。

もつとも、それでもなお外務省の組織学的分析に関する研究の蓄積は十分とはいえない。実際、組織にとつても重要である人事についても、小池氏らの研究以降ほとんど進展していない。それゆえ、どのような外交官が次官や局長などの幹部に昇進するのか、といった基本的な事実すらもいまだに把握できていないのである。

以上のような研究状況を踏まえたうえで、本稿では、戦前の外交官の人事履歴を集計し、そこから彼らのキャリアパスを分析することで外務省の組織的特徴を明らかにする。こうしたキャリアパスから組織のありようを明らかにする方法は、行政学における官僚制研究において確立された研究手法の一つである。具体的には、分析対象とす

る省庁に属する官僚の人事歴任パターンを探ることで省庁内のキャリアパスを解明し、そこから当該省庁の行動様式や分業体制、さらには省庁内部の派閥対立といった組織構造を明らかにしていこうとするものである。こうしたキャリアパス分析を用いた研究は、とくに戦後の大蔵省研究において数多くの蓄積がある。<sup>6)</sup> また、戦後の外務省についても、この方法から分析が進められている。<sup>7)</sup>

本稿は、こうした行政学の手法に学びつつ、次官や局長といった幹部となる外交官の人事履歴に一定のパターンが見いだせるのか、あるいは見いだせないのか、またもし見いだせるとすればそれはどのようなものか、といった点を明らかにする。さらに、そうして得られた結果と外交官の日記や回想などをつき合わせることで、外務省の人事の仕組みやその運用についても考察する。

以下では、まず行政学におけるキャリアパス分析の先行研究を参照しながら、本稿の課題と方法について述べる(一)。つづいて、幹部となる外交官のキャリアパスを分析してその特徴を明らかにし、外務省の人事の仕組みやその運用について考察する(二)。最後に本稿のキャリアパス分析から導かれる含意について述べる(おわりに)。

## 一 先行研究の整理と本稿の課題

### (一) 先行研究の整理

行政学において、官僚の人事に関する研究は数多く存在する。そのなかで官僚のキャリアパスから組織のありようを説明しようとする最初に試みたのは、真淵勝氏の研究である。<sup>8)</sup> 真淵氏は、ピーター・セルフの「機関哲学」の概念<sup>9)</sup>を用い、「主計局中心主義」の大蔵省にあって主税局にはそれとは異なる独自の政策目標とその目標を追求するための特徴的な行動様式(「機関哲学」)があることを指摘したうえで、同じ省内にあって局によって異なる「機

「関哲学」が形成される理由を同省の官僚のキャリアパスから説明しようとした。具体的には、主税局長と主計局長を務めた官僚がどの局で課長職を経験したのかを数えあげ、主税局長経験者が主税局や国税庁といった税制系の課長職を数多く経験するのに対して、主計局長経験者は税制系の課長職をほとんど経験することなく、主計局やそのほかの局の課長職を経験していることを明らかにし、主税局と主計局とがそれぞれ独自の「機関哲学」を形成する原因をそうした二つの局を横断することを阻む人事の仕組みから説明した。

こうしたキャリアパス分析は、戦時から占領改革を経て機能を変容させていった官僚制が日本国憲法体制のもとで定着していく過程を明らかにした牧原出氏の研究でも用いられている。<sup>17)</sup> そのなかで牧原氏は、「官僚の構想力を支えるのは業務体験を通じた『執務知識』であるのだが、この業務体験の蓄積過程は人事異動を経る官僚のキャリアパスそのものである」と述べ、戦後における農林省や通産省、大蔵省の派閥対立を人的関係からではなく、異なる人事パターンが政策志向の差異を生み出すといった構造から説明した。すなわち、一九五〇年代における農林省の「物動派」と「農政派」、通産省の「国際派」と「民族派」といった対立は、戦時や占領期に総合国策機関や新設の省庁に出向したり、大臣官房のような横割りの局に勤務した経験を持つ官僚がマクロ経済への視野を養うのに対して、省庁内の主として原局中心の人事に終始する官僚は政策対象となる業界の保護育成を政策目標としがちになる、というキャリアパスが生み出す両者の構想の違いから説明できるという。そしてその最も際立った例として大蔵省主計局長のキャリアアパスを取りあげ、どの局で課長職を経験したかを数えあげて、主計局のみで課長職を経験したグループ（「原局型官僚」）と主計局ではまったく経験せずに大臣官房を中心に課長職やそれに準ずる職を経験したグループ（「官房型官僚」）の二つに分けられることを明らかにし、前者が査定積み上げによって予算編成をおこなうのに対して後者はマクロ経済の状況認識から予算編成を主導するという行動様式の違いが生み出されることを示した。<sup>18)</sup>

これらの研究を受けて、キャリアパス分析を省庁全体にまで広げ、その人事体系がどのように運用され、そして構造化されているのかを解明しようとしたのが竹本信介氏や驛賢太郎氏の研究である<sup>19)</sup>。とくに驛氏は、真淵、牧原両氏の研究を踏まえつつ、大蔵省内の相互に関連の強い政策群とそれらを担当する部局群を「政策ユニット」、同省内のキャリアパスのパターンを「人事ユニット」と定義したうえで、「政策ユニット」と「人事ユニット」との間に結合が見られるかどうかを測定することで組織のありようを説明しようとした(図1を参照)。具体的には、大蔵省の各局を政策別に大きく財政と金融に分け(理財局はこれを横断するとされる)、さらに財政を予算(主計局)と税制(主税局・国税庁)に、金

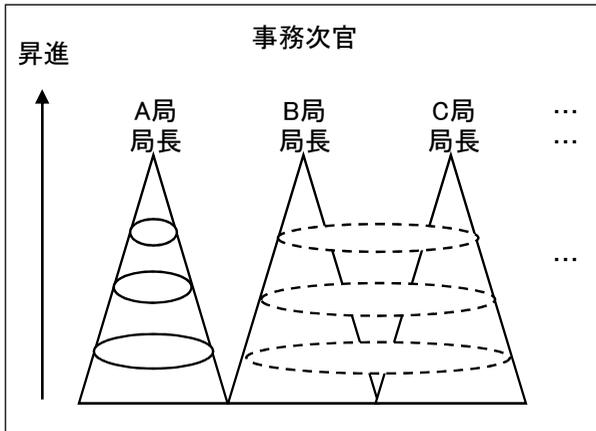


図1

驛「官僚の専門性とキャリアパス」52頁の図をもとに作成。

が部局、 が「人事ユニット」を表す。

A局のように一つの部局で「人事ユニット」が完結する場合には、官僚の専門性を重視した人事の仕組みがとられていることを意味し、B局とC局のように局を横断する「人事ユニット」が見いだされる場合には、同じく官僚の専門性を重視した人事の仕組みがとられており、さらにB局とC局が一つの「政策ユニット」を形成していることを意味する。

一方、もしすべての部局を横断するかたちで「人事ユニット」が見られる場合には、官僚の専門性よりも組織管理能力を重視した人事の仕組みがとられていることを意味する。

融を国内金融（銀行局・証券局）と国際金融（国際金融局）にそれぞれ分けて四つの「政策ユニット」を仮定し、各局の局長経験者がこれらの「政策ユニット」を横断して昇進しているのか、あるいは「政策ユニット」のなかで昇進しているのか、を彼らの課長および課長補佐経験を集計することで明らかにしようとした。その結果として、各局の局長に就任する官僚は「政策ユニット」ごとに昇進を重ねていることを示し、大蔵省ではそれぞれの政策分野における専門性を育成するような人事体系が構築されていること、またこの四つの「政策ユニット」の長のうち主計局長と主税局長、銀行局長の三つの長には事務次官への道が開かれていること（残された「政策ユニット」の長である国際金融局長には次官級の財務官ポストが用意されている）、そしてそのときどきの政治や行政課題に応じてそれら三つの「政策ユニット」の長から事務次官を選抜する仕組みをとっていること、を明らかにした。

以上を要するに、真淵氏は省内における局単位の行動様式を、牧原氏は省内派閥と政策対立の関係を、驛氏は省内の分業体制をそれぞれ明らかにしたといえる。キャリアパス分析は官僚の人事履歴を集計してその歴任パターンを探るといふ一見すると単純な方法のようにも思えるが、省庁組織のありようについて実に多くの知見を引き出していることがわかる。次項ではこうした先行研究を踏まえたうえで、本稿の課題と方法について述べる。

## （2）本稿の課題と方法

「はじめに」で述べたように、本稿の課題は、次官や局長といった幹部となる外交官の人事履歴に一定のパターンが見いだせるのか、あるいは見いだせないのか、またもし見いだせるとすればそれはどのようなものか、である。先行研究を踏まえてこれを簡潔に言えば、どのような「業務体験の蓄積過程」を経た外交官が幹部に昇進するのかが、である。

この点を説明するに当たって参考となるのは、省庁全体の人事体系を分析した竹本氏や驛氏の研究である。なか

でも、「政策ユニット」と「人事ユニット」の二つの概念を用いて分析をおこなった驛氏の研究は有用である。そこで本稿でもこの二つの概念を用いて、外務省全体の人事体系を分析する。以下では、まず外務省の組織の変遷を簡単に振り返ることで「政策ユニット」を仮定する。<sup>13)</sup>

外務省の設置は一八六九年八月の職員令にまで遡るが、近代国家としてのそれが確立するのは一八七三年一月に太政官制のもとで外務省事務章程と外務省規則が定められてからである。以後も内閣制度への移行もあつて度々組織の改編がおこなわれたが、一八九三年一〇月に大臣官房と政務局、通商局の二局体制を基本とする体制が整った。その後、第一次大戦後に大規模な組織改編がおこなわれた。一九一九年に条約局が、翌二〇年に政務局を分割するかたちで亜細亜局と欧米局が、さらにその翌年に情報部がそれぞれ新設された。そして一九二四年に文化事業部が、三三年に調査部が新設され、三四年には亜細亜局が名称を変更して東亜局となり、欧米局は欧亜局と亜米利加局に分かれた。

戦時に入ると改編は組織の縮減というかたちをとった。まず一九三八年の興亜院設置にもなつて東亜局と文化事業部の機能が縮小した。四〇年に南洋局が設置されて外務省は官房と六局三部を合わせた体制となつたが、同年末には情報部と文化事業部がそれぞれ内閣情報局と東亜局第四課に移管され消滅した。さらに四二年には大東亜省が設置されたことで東亜局と南洋局の機能が完全に奪われ、同年にはすべての地域局を統合して政務局を置くことになった。このとき同時に調査部は局に昇格した。こうして従来からの条約局と通商局に政務局と調査局を合わせて外務省は四局体制となり、以後は大きな改編もなくそのまま敗戦を迎えた。<sup>14)</sup>

以上が外務省の設置から敗戦までの組織変遷の概要である。これを踏まえて、本稿では局と部を「政策ユニット」として次のように仮定する。すなわち、一九一九年以前は政務局と通商局の二局とし、それ以後は改編の度に新設された局を「政策ユニット」として加え、廃止された部局はそこから除く。ただし、設置期間が二年に満たない南

洋局は「政策ユニット」には加えない。また、三四年の改編において新設された東亜局と欧亜局については、それぞれ亜細亜局と欧米局の後継局とみなし、亜米利加局のみを新設の局とする。

次に、「人事ユニット」に関する外交官の人事履歴の集計の手法について述べる。まず先に仮定した「政策ユニット」の長である各部長就任者を列挙する。つづいて、各部長就任者がどの局で課長以上、および課長未満の職を経験したかを集計する。ここで課長以上とは委任官のなかで課長職を持つ者と勅任事務官とし、課長未満とは課長職を持たない委任官とする。なお、集計に際して事務取扱や心得、兼務は除くこととする。これは人事異動によって生じる間隙を埋めるためのごく短期間の措置であることが多く、「業務体験の蓄積過程」としてみ直すには不適當であると考えられるためである<sup>(15)</sup>。また、組織改編にともなう後継局での課長以上および課長未満の職の経験についても集計しない。これは「業務体験の蓄積過程」として同一のものともみなすのが適當であり、集計の重複を避けるためである。

さらに「人事ユニット」に関しては、各部長就任者の在外勤務の履歴も集計する。在外勤務も本省勤務と同様に、外交官の「業務体験の蓄積過程」として重要であると考えるためである。集計に当たっては、まず各部長就任者がどの国や地域で在外勤務を経験したかを国ごとに集計する。その際、同じ国や地域に継続して勤務していても職階が上昇した場合には別のものとして集計する。これは長期にわたる在外勤務を「業務体験の蓄積過程」として集計に反映させることが適當であると考えられるためである。また、大使館勤務と領事館勤務とは区別して集計する。これは政治上の案件を扱う大公使館と通商及び経済上の案件を扱う領事館の業務区分にもとづき、「業務体験の蓄積過程」が異なるとみなすのが適當であると考えられるためである。したがって在外勤務の兼勤については、大使館と領事館の両者を横断する兼勤の場合は別のものとして集計する一方で、そうでない場合は同一のものとして集計する。

最後に、分析期間と資料について述べる。本稿では、一八八六年から一九四五年までの間を分析する。分析の起点を一八八六年に設定するのは、前年に導入された内閣制度に合わせて外務省の組織が本格的に整備され始めたからである。一方、終点を一九四五年に設定するのは、同年に敗戦を迎えた外務省が外交活動から占領管理にともなう事務へとその任務を大きく変容させるためである。

ただし、分析に際して、一八九四年以前に入省した外交官とそれ以後に入省した外交官とを分けて検討する必要がある。その理由は、同年に外交官及領事官試験制度が導入されたことにある。試験任用制度が導入される以前は、省を横断する人事が頻繁におこなわれていたこと、またこれに関連して藩閥政府の有力者による情実人事が横行していたことなど必ずしも自律的に人事が運用されていなかったことが指摘されている<sup>15)</sup>。それゆえ試験任用制度の導入以前においては、外的な要因が外交官のキャリアパスに影響を与えていた可能性がある。

資料としては、「外交彙報附録月報」（一八九二年五月～一八九三年十二月）、「外務省月報」（一八九四年一月～一九二二年九月）および「外務省報」（一九二二年一〇月～一九四六年二月）を用いて、外交官の人事履歴を収集した<sup>17)</sup>。このなかで欠号があつた場合には「官報」で情報を補った。これ以前については、戦前期官僚制研究会編・秦郁彦著『戦前期官僚制の制度・組織・人事』（東京大学出版会、一九八一年）や『日本外交史辞典』新版（山川出版社、一九九二年）を参照したほか、個別の外交官の回想や伝記を参照した。そのため一八九二年五月以前と以後では情報の正確性に違いがある。

次節では、以上の方法にもとづいて集計した戦前の外交官の人事履歴をもとにして実際に分析をおこなう。

## 一一 戦前日本外務省の人事体系とその特徴

本節では、前節の方法にもとづいて集計した人事履歴をもとに外交官のキャリアパスを分析する。はじめに大臣就任者と次官就任者のキャリアパスの特徴を分析し、外務省全体の人事体系を概観する。つづいて「政策ユニット」の長である各部署局長就任者のキャリアパスの特徴を分析し、外務省の人事体系がどのように運用されているのかをより深く考察する。とくに各部署局長のキャリアパスについては、次の二点に留意しながらその特徴を分析する。第一に、幹部への昇進過程が「政策ユニット」のなかで生じているのか、それとも「政策ユニット」を横断して生じているのか、横断している場合にはその仕方にどのような特徴があるのか、といった点に留意する。第二に、「政策ユニット」と在外勤務地や業務区分との間に関連性があるのか、ないのか、あるとすればそれはどのようなものか、といった点に留意する。

## (1) 大臣・次官就任者のキャリアパスと外務省の人事体系

ここでは外務大臣就任者と外務次官就任者の人事履歴をもとに外務省全体の人事体系の特徴について述べる。まず稿末に掲載した表1を見る。これは戦前の外務大臣就任者のなかに占める外交官出身者を示したものである。ここから気づくことは、時期を問わずかなりの程度で外交官出身者が外務大臣に就任していることである。具体的には外務大臣就任者に占める外交官出身者は六四・八%(三五/五四)で、榎本武揚や牧野伸顕を外交官出身者のなかに含めるかどうかは解釈の余地があるとしても、首相などによる一時的な兼任を除けばその割合はさらに高くなる。この点に関して、「官僚としての頂点は普通各省の次官だし、貴族院の勅選議員になればひとかどの成功とい

うのが戦前の相場だった」といわれるが、こうした特徴は外務省が他省と比べて自律性の高い存在であったことを示している<sup>19</sup>。

次に外交官出身の外務大臣就任者の本省部局長経験の特徴を見てみる(表2)。大臣就任者のなかに占める次官経験者の割合は五〇・〇%(一七/三四)で最も高く、次いで政務局長経験者、亜細亜/東亜局長経験者、欧米/欧亜局長経験者、通商局長経験者とつづく。ただし、前述のように亜細亜/東亜局と欧米/欧亜局は政務局を分割して新設されたものであり、両局は政務局の流れを汲んでいる。そこで政務局とこの両局を合わせて考えると、大臣就任者に占めるその割合は五五・八%(一九/三四)となる。そのほかの特徴としては、政務局長経験者や亜細亜/東亜局長経験者、欧米/欧亜局長経験者は次官を経ずに大臣に就任することもある一方で、ほかの部局長経験者からはそのような事例を見いだすことはできない。

なお、これらの特徴は一八九四年以前に入省した外交官とそれ以後に入省した外交官とに分けて観察した場合も同様である。すなわち、前者の場合には大臣就任者のなかに占める次官経験者の割合は五〇・〇%(一〇/二〇)で、政務局長経験者の割合は四五・〇%(九/二〇)となり、後者の場合には大臣就任者のなかに占める次官経験者の割合は五〇・〇%(七/一四)で、次いで亜細亜/東亜局長が三七・七%(五/一四)、欧米/欧亜局長が二八・五%(四/一四)となっている。

ここからは外交官の回想や伝記をもとに指摘されてきた政務局中心主義を裏づけることができる<sup>20</sup>。また、政務局を分割するかたちで新設された地域局が引きつづき省内で中心的な位置を占め、とくに亜細亜/東亜局が筆頭局としての地位を築いていることも確認できる<sup>21</sup>。

さらに、こうした特徴は次官就任者の本省部局長経験からも裏づけられる(表3)。次官就任者のなかに占める政務局長と地域局長経験者の合計の割合は三三・三%(一一/三三)と最も高く、次いで通商局長経験者二四・二

% (八/三三) となっている。通商局長経験者のうち直接次官に昇進しているのは五名(原敬・浅田徳則・石井菊次郎・田中都吉・永井松三)で、残りの三名(内田康哉・埴原正直・山本熊一)は政務局長や地域局長を経て次官に昇進している。また、次官就任者のなかに占める地域局長経験者の内訳は亜細亜/東亜局長経験者が四名、欧米/欧亜局長経験者が二名、亜米利加局長が一名となっている。

一方、本省の部局長をまったく経験していない次官就任者の割合も三三・三%(一一/三三)と高く、注目される。<sup>(22)</sup> こうした特徴が見られる理由の一つは、官僚機構が未整備の時期を含むため、省内組織が固まっていなかったこと、そしてそれゆえに省庁を横断する人事がおこなわれていたことにあると考えられる。たとえば、林董は覆本との関係からいったん通信省に出て、そこで局長を務めたのちに外務省に復しているし、都筑馨六も井上馨との関係から内務省などで局長を務めたのちに再び外務省に復帰している。また、原も井上との関係から農商務省に出たのち、陸奥宗光にしたがって外務省に復帰しているほか、内田も陸奥との関係から外務省と農商務省を往来している。このように、官僚機構が未整備の時期には、藩閥政府の有力者にしたがって省庁を横断しながら経歴を積み上げていくことは珍しいことではなかった。

もっとも、一八九四年以後に入省した外交官に限った場合でも、本省の部局長をまったく経験していない次官就任者の割合は二六・三%(五/一九)と比較的高い。そこでこの理由を考えるうえで参考になるのは、次官就任者のなかに占める課長経験である(表4)。この表からは、ここまで見てきた特徴とは異なる傾向が見いだせる。すなわち、次官への昇進に際して大臣官房での課長経験の割合が高くなっている点である。具体的には、次官就任者に占める大臣官房での課長経験者の割合は三〇・三%(一〇/三三)で、次官就任者の課長歴任数に占める大臣官房での課長歴任率は三五・七%(一〇/二八)である。大臣や次官就任者のなかに占める割合が高かった政務局やその後継である地域局で課長を経験した者の割合は、すべて合わせても二二・一%(四/三三)で、歴任率でも二

一・四％（六ノ二八）であり、いずれも大臣官房でのそれを下まわる。この傾向は、一八九四年以後に入省した外交官に限った場合でも変わらない。

こうした傾向が見られる理由は、大臣官房での課長経験が内田（庶務課長）と松本俊一（人事課長）の二名を除けば、すべて電信課長であることから推察される。なぜなら、電信課の職掌は「省中より發送し及省中に接受する一切の電信を取扱ふ」ことであり、なかでも「暗号電信の往復は課長自ら之を取扱ふへし」となっており、電信課長は外交全体を把握する重要なポストであったからである。さらに、幣原喜重郎の伝記によれば、電信課長以外の事務的の仕事や調査研究事項に就いては、大臣次官等のブレンでもあった」といふ。そしてそれゆえに同課長ポストは「第一に大臣、次官、局長等の間に絶対の信頼のある優秀な人材でなければならぬ上に、第二に英文が特に達者で且つ法律、調査等の事務的特殊能力がなければ勤まらないものとして、その詮衡は常に各方面から重要視され」る「省内に於いても相当枢要且有力な地位」を有していたとされる。<sup>25</sup>

このように、電信課長はある特定の地域や業務を専門的にとり扱うというよりは、外交全体を把握し、大臣や次官を補佐して省内のとりまとめをおこなう役割を担った。これは省内の最高幹部として外交全体を統括する次官の役割に通じるものがある。これらの点から、電信課長は次官に昇進するために必要な能力を身につけるポストとして重視されていたのではないかと推察できる。なお、一八九四年以後に入省した次官就任者のなかで本省部局長と電信課長のいずれの経験もないのは、吉田茂と重光葵、大橋忠一の三名である。このうち吉田は自薦、大橋は松岡人事による抜擢であり、大橋はのちに自身の経歴では「本来言つと次官になるのは無理」であったと証言している。<sup>26</sup>

最後に、在外勤務についての特徴を見る。まずは大臣就任者の大公使経験からである（表5）。大臣就任者に占める大公使経験の割合が最も高いのは、露国三八・二％（一三ノ三四）で、次いで中国三五・二％（一一ノ三四）、英国二九・四％（一〇ノ三四）、米国二三・五％（八ノ三四）となっている。一八九四年以後に入省した大臣就任

者に限った場合のそれは、露国と中国でもに三五・七%（五ノ一四）である一方、英国と米国はそれぞれ七・一%（一ノ一四）と一四・二%（二ノ一四）にまで低下する。

ただし、このことから一九三〇年頃を境にして英米勤務が省内において軽視されるようになったとは断定できない。この点に関しては、大臣就任者の在外勤務経験から判明する（表6）。というのも、大臣就任者の勤務国別歴任率を高い順に並べると、中国（満洲を含む）二八・一%（六〇ノ二二三）、英国一七・三%（三七ノ二二三）、米国一四・〇%（三〇ノ二二三）、露国の七・九%（一七ノ二二三）となっているのに対して、一八九四年以後に入省した大臣就任者のそれは、中国二八・五%（三六ノ二二六）、英国一五・〇%（一九ノ二二六）、米国一四・二%（二八ノ二二六）、露国七・一%（九ノ二二六）となっており、ほとんど変わっていないからである。

こうした大臣就任者の在外勤務の傾向は、次官就任者の勤務国別歴任率からも見てとれる（表7）。具体的には、次官就任者の勤務国別歴任率は高い順に、中国（満洲を含む）二六・三%（五一ノ一九七）、米国一九・二%（三八ノ一九七）、英国一三・七%（二七ノ一九七）、露国三・五%（七ノ一九七）となっており、一八九四年以後に入省した次官就任者のそれは、中国（満洲を含む）二七・二%（四二ノ二五四）、米国一八・八%（二九ノ二五四）、英国一四・九%（二三ノ一五四）、露国三・八%（六ノ一五四）とほぼ同様で、大臣就任者の勤務国歴任率と近似していることがわかる。

なお、いわゆる欧米勤務とアジア勤務といった地域別の区分で見ると、大臣就任者における両者の割合は、欧米勤務が六四・七%（一三八ノ二二三）に対して、アジア勤務は三五・二%（七五ノ二二三）となっており、次官就任者におけるそれは、欧米勤務が六三・四%（一二五ノ一九七）に対して、アジア勤務は三四・〇%（六七ノ一九七）となっている。これを一八九四年以後に入省した外交官に限定して観察した場合、大臣就任者における両者の割合は欧米勤務六五・八%（八三ノ二二六）、アジア勤務三四・二%（四三ノ二二六）、次官就任者のそれは欧米勤

務六四・九%（一〇〇ノ一五四）、アジア勤務三三・四%（五〇ノ一五四）となっている。ここからも大臣就任者と次官就任者の在外勤務経験が似通っていること、そしてそれが時期によって変化していないことがわかる。

こうして見ると、大臣や次官に就任する外交官の在外勤務経験については、欧州・米国・中国の三つの地域のなかで極端な偏りがあるわけではないことがわかる。たしかに、吉田が回想するように、欧米勤務が「外務省の出世街道」であるのは間違いない<sup>27</sup>。だが一方で、吉沢清次郎によれば、一九二〇年代に入ると外務省革新同志会による運動もあつて省内でも「支那勤務をバカにしちゃいけない」というような雰囲気醸成されるようになった<sup>28</sup>。実際、同会の中心人物の一人であつた重光は条約局第一課長から在外勤務に転じる際に天津総領事への転出を希望して出淵勝次亜細亜局長に働きかけているし、吉沢自身も欧米局第二課事務官から在外勤務に転じる際に自ら「支那に勤務したい」と広田弘毅欧米局長に申し出た<sup>29</sup>といひ、済南領事に転出している<sup>30</sup>。このほか、田尻愛義のように在外研究員（英国留学）から官補に任官した際に、当時の格付けでいえば最上位に当たる英国大使館勤務を蹴つて中国勤務を希望した例もある<sup>31</sup>。重光、吉沢、田尻はいずれも大臣、あるいは次官や局長といつた本省幹部にまで昇進した外交官である。

むしろ、本省幹部にまで昇進した外交官のなかで中国勤務の経験がないほうが例外である。大臣就任者で一度も中国勤務を経験したことがないのは幣原、次官就任者では幣原と永井の二人だけしかない。つまり、幣原らが例外であつて、大臣に就任したり、次官のような最高幹部に昇進する外交官にとつて中国勤務は経験すべきキャリアパスであつたといえる。

以上をまとめると、外務省全体の人事体系の特徴は次のようになる。まず本省勤務について、一九一九年以前の二届体制のもとでの中心は政務局であり、政務局長から次官や大臣へと昇進するキャリアパスが形成されていたことが確認できた。一九二〇年に政務局を分割するかたちで地域局が新設されて以後は、その地位は地域局に継承さ

れ、なかでも亜細亜／東亜局長が有力視されるようになったことも確認した。

新たに判明したこととしては、次官への昇進に際して大臣官房での課長経験、とりわけ電信課長の経験が重視されていたことがあった。その理由は、基本的にはすべての外交電信の接受と発送を取り扱い、大臣や次官を補佐して省内のとりまとめをおこなう電信課長の業務が省内の最高幹部として外交全体を統括する役割を担う次官のそれに通じるものであった点に求められる。それゆえ、同課長は次官に昇進するに当たって経験すべきポストとして重視されていたのではないかと推察された。

次に在外勤務について、大臣就任者の大公使経験は、時期よって変化があることがわかった。具体的には一九三〇年頃を境にしてそれ以前は英米の大公使経験が多く見られたが、それ以後は中露での大公使経験が多く見られるようになった。もともと、在外勤務経験全体から見れば、大臣就任者の在外勤務経験に時期による変化はなかった。全期間を通じて、英・米・中・露の四力国の勤務比率はおよそ二・二・三・一となっており、次官就任者のそれもほぼ同様であった。

また、大臣就任者や次官就任者の欧米勤務とアジア勤務の割合はおよそ二・一となっており、アジア勤務のなかでも中国勤務が大半を占めた。彼らのなかでまったく中国勤務を経験したことがない者はごく少数であり、欧米勤務と同様にアジア勤務、とくに中国勤務は本省幹部への昇進に際して重要なキャリアパスの一部となっていることが明らかになった。

## (2) 局長就任者のキャリアパスと外務省の人事体系

ここからは局長就任者のキャリアパスを分析する。局長については地域局と機能局に分けたうえで、各局の局長就任者のキャリアパスを分析する。地域局は亜細亜／東亜局と欧米／欧亜局、亜米利加局の三局に政務局を加えた

四局とし、機能局は通商局と条約局、情報部、文化事業部、調査部/局の五部局とする。政務局を地域局のなかに含めるのは、政務局が地域局の先行局に当たるからである。

#### 地域局長

はじめに政務局長就任者のキャリアパスを分析する。ただし、ここでは初代局長の栗野慎一郎から芳沢謙吉までを分析対象とする。一九四二年に再設置されて以後の事例を加えると、それ以前との間隔が広く分析に適さないと考えるためである。

まず政務局長就任者の本省勤務経験から見ていく(表8)。政務局長就任者の本省勤務経験の特徴は、大臣官房での歴任率が六五・〇%(二三/二〇)と比べて高いのに対して、政務局内での歴任率は二五・〇%(五/二〇)とそれほど高くないことである。その理由の一つは、そもそも第一次大戦以前の時期には本省勤務の高等官の数が限られていたことがある<sup>(32)</sup>。政務局に課が設置されるのは一九〇八年のことであり、その際に第一課長に就任したのは最後の政務局長となる芳沢であった。つまり、栗野から埴原までの歴代局長が同局の課長職を務めることはあり得なかつた。本省勤務の外交官は、参事官や大臣秘書官として官房に籍を置きながら政務局や通商局に勤務、もしくは兼勤するのが常態であった。

このことに関連して、もう一つの理由として当該時期の外務省のなかで大臣官房が重要な位置を占めていたことが挙げられる。その当時は振り返る芳沢の回想によれば、在外使節からの電信には大臣自らが目を通し、在外使節への電訓も大臣自らが起草したといふ<sup>(33)</sup>。また小幡西吉の伝記によれば、当時は種々の案件を大臣と主管局長との間で立案することになっていたとされる<sup>(34)</sup>。政務局に課が設置され、局として本格的に機能するまでは、大臣を直接支える官房は単に省内の事務を統括するだけでなく、重要な外交政策を企画、立案し、それを実施する機能も担った。

それゆえ、官房勤務は省内の幹部に昇進するに当たって経験すべきキャリアパスとなっていたと考えられる。

次に政務局長の在外勤務経験の特徴を見る(表9)。ここで何より目を惹くのは、勤務国が英・米・中の三力国にほぼ限られている点である。なかでも英国勤務と中国勤務(満洲を含む)は突出しており、勤務国別歴任率はともに三二・〇%(一六/五〇)で、英・米・中三力国の歴任率の合計は八〇・〇%(四〇/五〇)にまで達する。

こうした在外勤務経験の特徴は、第一次大戦以前の外務省において英国勤務と中国勤務が省内の幹部へとつながる重要なキャリアパスとなっていることを示している。また、このことは日英関係を基軸としつつ大陸政策を推し進める当該時期の日本外交のあり方とも一致している。<sup>36)</sup>

つづいて地域局長就任者のキャリアパスの特徴を分析する(表10・11)。まずここで気づくことは、政務局長就任者の在外勤務経験と比較して地域局長就任者の勤務国に広がりがある点である。これは第一次大戦以後における日本外交の地平の拡大と軌を一にしているといえる。そのうえで、さらに次の二点が注目される。第一に、亜細亚局長就任者が政務局勤務の経験を多く持つのに対して、欧米局長就任者には通商局勤務の経験を持つ者が多くいる点である。第二に、経験する部局や地域に偏りがある点、すなわち地域局の各局長就任者はそれぞれ自局内で本省勤務の経験を積むとともに、自局が担当する地域を中心に在外勤務の経験を積んでいる点である。

最初に第一の点から具体的に見てみる(表12・14)。亜細亚/東亜局長就任者のなかに占める政務局勤務経験者の割合は三六・三%(四/一一)で、その歴任率は二六・九%(七/二六)となっている。そして初代亜細亚局長の芳沢から木村鋭市までの三人の歴代局長はすべて、政務局のなかでもその中心を担った第一課長の経験者である。これに対して、欧米/欧亜局長就任者のなかには政務局での課長経験はもちろん、勤務経験すら持つ者がいない。むしろ、欧米局は通商局との関係が深いことが見てとれる。実際、欧米/欧亜局長就任者のなかに占める通商局勤務経験者は五五・五%(五/九)で、その歴任率は二八・五%(六/二二)となっている。

こうした特徴は、政治から経済に至るまで中国に関する問題のすべてを亜細亜局が所管する体制<sup>17)</sup>がとられた結果として見ることが出来る。そのような体制がとられたことで、欧米局が対象とする問題は必然的に経済問題が中心となり、他方で経済問題全般を所管する通商局もその対象とする地域が欧米に限定されていったからである。また、この両局長のキャリアパスの違いは、政務局の地位と機能が主として亜細亜局に継承されたことを示すものとして見ることが出来る。そして同時にこのことは、本節の(1)でも示された地域局における亜細亜/東亜局の優位を裏づけるものといえる。

次に第二の点を本省勤務から見ていく(表12・14・16)。亜細亜/東亜局長就任者のなかに占める自局勤務経験者の割合と自局勤務の歴任率はそれぞれ三六・三%(四/一一)と三三・〇%(六/二六)で、欧米/欧亜局長就任者のそれは三三・三%(三/九)と一九・〇%(四/二二)となっている。亜米利加局長就任者の場合は同局の存続期間が短いため、自局勤務経験者はいないものの、分割前の欧米局に勤務経験がある者は七五・〇%(三/四)で、その歴任率は五〇・〇%(四/八)となっている。

在外勤務に目を移すと(表13・15・17)、亜細亜/東亜局長就任者の勤務国別歴任率は中国(満洲を含む)が最も高く、四三・七%(三五/八〇)となっている。在外勤務全体に占めるアジア勤務の歴任率も四七・五%(三九/八〇)で、欧米/欧亜局長就任者や亜米利加局長就任者のそれが二一・五%(一四/六二)と二〇・〇%(六/三〇)となっていることと比較して、かなり高くなっていることがわかる。

これに対して、欧米/欧亜局長就任者の地域別歴任率を見ると、欧州勤務の歴任率が六九・三%(四三/六二)となっている。亜米利加局長の勤務国別歴任率についても、英国三三・三%(一〇/三〇)と最も高く、次いで米国三三・三%(七/三〇)となっており、英米の二カ国で全体の五六・六%(二七/三〇)を占める。

以上のように、地域局長のキャリアパスは一つの「政策ユニット」のなかで「人事ユニット」が完結する傾向が

強く、在外勤務の「人事ユニット」も「政策ユニット」との関係から形成されているといえる。こうした特徴は、地理的区分にもとづいて組織を整備、拡大していくなかで、外務省が地域に即した専門的な能力を育成するために地位局単位の人事の仕組みをとるようになったことを示している。そしてこのことは、「外務省は「承知かと思いますが、欧米派と中国派というのがあるが、これはキャリアが大体区別されていたわけです。大体においてアジア局中心の人は中国へ行ったり、日本でアジア局に帰ったりして、ずっとやって来る人は非常に専門的になっていったわけです」といった鈴木九萬の回想とも一致する。地域局創設以後の外務省では地域ごとに関係事項を専管する体制が整えられていったと指摘されるが、人事の面でもそうした地域局単位の仕組みがとられていったといえる。

#### 機能局長

はじめに機能局長就任者のキャリアパスの全体的な特徴から見る。(表18・19)。ここから見てとれるのは、地域局長と同じように経験する部局や在外勤務地に偏りがある点である。ここでは、この点がとくに顕著に見られる条約局長就任者と通商局長就任者、調査部/局長就任者を取り上げる。

まず条約局長就任者から見ていくと(表20・21)、同局長就任者のなかに占める自局勤務経験者の割合は四一・六%(五/一二)で、歴任率三四・二%(二二/三五)となっている。大臣官房勤務経験者の割合と歴任率もこれとまったく同じで、それぞれ四一・六%(五/一二)、三四・二%(二二/三五)となっているが、とくに官房勤務の歴任率が高くなっているのは、二度にわたって条約局長を務めた松田道一が取調課に三度の勤務経験を有していたことが影響している。取調課はその主管業務から条約局の前身ともいえるものであり、「業務経験の蓄積過程」という点から見ると、同課での勤務経験は自局勤務経験と同一のものと捉えることができる。また、大臣官房での課長経験は松永直吉(会計課長)を除くとすべて人事課長となっているが、その理由はよくわからない。<sup>41)</sup> 在外勤務

では仏国勤務の歴任率が突出して高く三四・五%（二八／八一）となっているほか、白国八・六%（七／八一）、蘭国七・四%（六／八一）、国際連盟帝国事務局九・八%（八／八一）といったそのほかの部局長就任者にはほとんど見られない勤務地での歴任率が比較的高い。また、大公使館勤務の割合が圧倒的に高く、九一・三%（七三／八一）にまで達しているのも特徴的である。

次に通商局長就任者について見てみると（表22・23）、同局長就任者のなかに占める自局勤務経験者の割合は四〇・七%（一一／二七）で、歴任率は五四・九%（二八／五一）となっている。在外勤務では勤務国別歴任率の高い順に、米国二六・一%（三三／一二六）、英国と中国（満洲を含む）がともに一五・〇%（一九／一二六）となっている。中国勤務経験が少ないことがやや意外であるが、これは前述の中国問題を包括的に扱う亜細亜局の体制と関係していると推測される。また在外勤務でとくに目立つのは、領事館勤務の割合が四一・二%（五二／一二六）とほかの部局長就任者に比べて高い点である。さらにほかの部局長就任者との比較でいえば、勤務地の偏りというよりも多彩な点で特徴的である。たとえば、アジア地域でも中国や満洲に限らず、その他の地域への勤務が目立ち、欧州でも主要国のほかその他の地域への勤務があり、中南米への勤務が多いことも見てとれる。

最後に調査部／局長就任者について見る（表24・25）。同局長就任者のなかに占める自局勤務経験者の割合は五〇・〇%（四／八）で、歴任率は二六・三%（五／一九）となっている。これに加えて、調査部／局長就任者の場合にはそのなかに占める亜細亜／東亜局勤務経験者の割合が三七・五%（三／八）で、歴任率も三一・五%（六／一九）と高く、歴任率では自局勤務経験を上まわるほどである。在外勤務でもアジア勤務の歴任率が半分を超える五三・七%（三六／六七）となっており、そのなかでも中国勤務（満洲を含む）の歴任率が突出して高く、四一・七%（二八／六七）にまで達する。

こうした勤務経験の偏りは、地域局長に地理的な専門性が必要とされるのと同じように、機能局長にも業務の専

門性があり、それに応じた専門的な能力が必要とされていたことを示している。たとえば、条約局長については文  
化事業部長や調査部長と並んで「誰でも勤まる」軽量級のポストとして認識されていた一方で、「枢密院のこわい  
お爺さんに睨まれる」ため条約局出身者でなければならぬといった条件があったという。<sup>(42)</sup>これは戦前における条  
約局の地位がそれほど高くないことを示している点でも興味深い。ここでは条約局長の専門性が指摘されてい  
る点で重要である。すなわち、条約の批准は枢密院の諮詢事項であり、これを根拠に政策的にも介入しようとする枢  
密院のなかには憲法起草に参画し、先例にも詳しい伊東巳代治や金子堅太郎といった重鎮があり、条約局長には外  
交上の政策論だけでなく、彼らを納得させるだけの法律上の技術論も必要とされたのである。<sup>(44)</sup>

同じように通商局も専門性の高い部局であった。この点に関して通商局勤務の長かった堀内干城が、同局の「本  
筋の仕事」は各国との通商条約、なかでも関税協定の問題で、「極めて煩瑣な数字の取扱を内容とするものであつて、  
相当面倒な仕事であつた」と回想しているのは、その業務の専門性を端的に物語っている。そして政務局や地域局  
に劣る待遇に対して「通商局出身の者は各省の技術官のよう」であつたとする回想も、業務の専門性の高さ比べ  
て評価されないことへの不満として理解することができる。

一方、条約、通商両局長就任者の在外勤務地の特徴も業務の専門性と関係している。たとえば、条約局は一九二  
四年に臨時平和条約事務局が廃止されるのにもなつて、国際連盟や連盟を中心とした国際会議の業務を所管する  
ようになったが、そうした連盟や国際会議が開催されたのは仏国を中心とする欧州の大陸諸国であつた。また、通  
商局に関していえば、何よりも領事館勤務の多さがこの点を示しているし、勤務地の多彩さは日本の経済活動が次  
第に世界的な広がりを持つようになっていくことと符合する。とくに第一次大戦後に貿易の多角化を推進した幣原  
外交以降の通商局長就任者の勤務地に広がりが見えることは、このことを裏づけている。これを要するに、機能局  
長就任者の在外勤務の特徴は、所管する業務と密接な関係にある国や地域が在外勤務地として選ばれていることの

現われとして見る事ができる。

このように機能局長にも業務の専門性があり、そうした業務に即した専門的な能力を養成するために、本省勤務においては自局を中心に勤務し、在外勤務においても自局の業務に密接に関連する地域に勤務するという人事の仕組みがとられていたといえる。

他方で、条約局長就任者や通商局長就任者と同じく、経験する部局や在外勤務地に偏りが見られた調査部/局長就任者のキャリアパスについては、その意味合いが少し異なるように思われる。というのも、同部/局長就任者のキャリアパスは自局勤務経験よりも亜細亜/東亜局勤務の経験が上まわっているからである。これは調査部が設置される経緯が大きく作用していると思われる。先行研究でも明らかにされているように、調査部の設置は満洲事変の勃発に際して外交政策の決定機能を強化するために考案されたものであったが、他方で白鳥敏夫情報部長ら革新派外交官の亜細亜局優位の体制に対する反発という側面を含むものであり、省内に激しい対立をまきこした結果、外交問題に関する調査と資料の整理を所管することで決着したという経緯を持つ<sup>49)</sup>。このような経緯から発足した調査部は亜細亜/東亜局の対中政策を支える部局としての性格を持つようになり、とくに満洲国と中国を担当する調査部第三課と東亜局第一課の間には密接な関係が築かれたことも指摘されている<sup>50)</sup>。

こうした指摘を踏まえると、調査部/局長就任者のキャリアパスの特徴もこれらの点を示すものであることに気づく。実際、歴代部長のなかには栗原正や松宮順、高瀬真一といった革新派、あるいはそれに近い外交官を見出すことができるし、また全体的な傾向から見れば本省勤務では亜細亜/東亜局での勤務経験を持ち、在外勤務では中国勤務の経験を持つ外交官が同部/局長に就任しているからである。とくに後者の点に注目すれば、亜細亜/東亜局と調査部/局は一つの「政策ユニット」を形成していたと見ることができるといえる。

ただし、ここで注意しなければならないことは、先に見たように亜細亜/東亜局長就任者のなかには調査部/局

勤務経験者が一人もない点である。唯一見られるのは、栗原が調査部長を経て東亜局長に就任している事例だけである。これは亜細亜／東亜局と調査部／局が一つの「政策ユニット」を形成しているといっても、それは対等な関係ではないことを示している。すなわち、亜細亜／東亜局は調査部／局に対して優位に立っていると見ることが出来る。このことを合わせて考えると、まさに先行研究が指摘するように、調査部／局は亜細亜／東亜局を支える役割を担ったのであり、前者は後者のサブ・ユニットを形成していたといえる。

以上をまとめると、地域局長と同じように機能局長のキャリアパスにも「政策ユニット」と「人事ユニット」の関連性が見いだされた。これは機能局長にも専門的な能力が必要とされ、そうした専門的な能力を育成するような局単位の人事の仕組みがとられていたことを示すものといえる。もっとも、通商局のように在外勤務の「人事ユニット」と「政策ユニット」である局との関係は固定的ではなく、業務の内容によって勤務地に広がりが出てくる場合もある。また、調査部／局のように自局と亜細亜／東亜局を横断する「人事ユニット」が形成されている部局もあった。これは調査部／局と亜細亜／東亜局が一つの「政策ユニット」を形成していることを示すものであるが、他方で両局長就任者のキャリアパスの違いを踏まえると、前者は後者のサブ・ユニットにとどまるものであった。

### おわりに

本稿では、戦前日本外務省の人事体系について、キャリアパス分析の方法を用いて検討し、同省の組織的特徴について考察した。本稿が明らかにしたことは、主に以下の二点である。

第一に、大臣や次官就任者のキャリアパスを分析することを通じて、外務省の人事体系がどのようになっていくかを明らかにした。これまでも外務省の人事体系については、外交官の日記や回想などにもとづいてある程度明らか

かにされてきた。これに対して本稿では、実際に外交官の人事履歴を集計してこれを分析し、従来の研究が指摘してきた外務省の人事体系の特徴を検証する作業をおこなった。

その結果として、一九一九年以前における政務局と通商局の二局体制のもとでの政務局の優位や、一九二〇年の地域局設置以後における亜細亜ノ東亜局の優位といった従来の指摘がキャリアパス分析からも確認できた。

一方、新たに判明したことから、次官就任者が大臣官房で課長経験を多く積んでいること、とりわけ電信課長の経験が多いことがわかった。こうした傾向が見られるのは、基本的にはすべての外交電信の接受と発送を取り扱い、大臣や次官を補佐して省内を取りまとめる役割を担った電信課長の業務内容が外交全体を統括する次官のそれに通じるものがあるためであると考えられる。それゆえ、次官に昇進するに当たって電信課長は経験すべきポストとして位置づけられていたのではないかと推察された。

また、在外勤務経験では中国勤務の重要性が明らかになった。これまで吉田茂などの回想から中国勤務は外務省における「裏街道」であると考えられてきた。しかし、大臣や次官就任者のキャリアパスからは中国勤務の経験が多く見いだされ、時期によってもその傾向にほとんど変化はなかった。たしかに、一方で省内において中国勤務が敬遠されていたことは事実であるが、他方で有力な外交官のなかには積極的に中国勤務を希望する者もいた。このように本稿の検証結果と従来の研究が必ずしも一致しなかったのは、とくに研究の蓄積が豊富な幣原外交期に中国勤務経験を持たない外交官が省内の中核を占めていたことがあり、そうした点から欧米勤務が主流であるという印象が強まったためであると考えられる。

第二に、局長就任者のキャリアパスを分析することを通じて、戦前外務省がどのような人事の仕組みをとっていたのかを明らかにした。この点に関して、本稿では地域局と機能局の二つに分けたうえで、それぞれ分析をおこなった。

まず地域局について、亜細亜／東亜局、欧米／欧亜局、亜米利加局のいずれの局長就任者も地域の専門性を重視したキャリアパスを辿っていることが明らかになった。すなわち、いずれの地域局長就任者も本省勤務では自局を中心に勤務経験を経て、在外勤務に出る際は自局の担当する地域に転出するといった「政策ユニット」と「人事ユニット」の関連性が強いキャリアパスを形成していた。このことは、地理的区分にもとづいて組織を整備、拡大していくなかで、外務省が地域に即した専門的な能力を育成するために地域局単位の人事の仕組みをとるようになったことを示すものであった。

また、機能局についても、条約局や通商局といった主要な局で同様の仕組みがとられていることが明らかになった。すなわち、地域局と同じように機能局にも業務の専門性があり、とくに条約局長就任者や通商局長就任者は本省勤務では自局を中心に勤務経験を経て、在外勤務に出る際は自局の業務と密接に関連する地域に転出するといった「政策ユニット」と「人事ユニット」の関連性が強いキャリアパスを形成していた。

一方、調査部／局長就任者の場合は、本省勤務では自局とともに亜細亜／東亜局で勤務経験を積み、在外勤務では中国勤務の経験を積むといったキャリアパスを形成していた。これは調査部／局と亜細亜／東亜局が一つの「政策ユニット」を形成していることを示すものであった。ただし、亜細亜／東亜局長就任者のなかに調査部／局での勤務経験を持つ者が一人もないことから、この両局の関係は対等ではなく、調査部／局が亜細亜／東亜局のサブ・ユニットとなっていたことがわかった。

以上、本稿が明らかにした点は次の課題へとつながる。すなわち、本稿が明らかにした外務省の人事体系と近年とくに説明が進んでいる同省内の政策派閥との関係である。キャリアパス分析を用いた先行研究にしたがえば、異なるキャリアパスを歩んだ官僚はその政策構想を異にし、そこに政策対立が生じ、そのことが派閥対立へと発展していくことになると思われる。そうであるならば、外交官のキャリアパスと省内派閥の形成との間には何らかの関係

が見いだされるかもしれない。あるいは本稿が明らかにしたさまざまなキャリアパスのあり方からこれまで十分に明らかにされてこなかった新たな政策派閥の存在が見いだされるかもしれない。これらの点に関しては、稿を改めて論じることにした。

【付記】本研究はJSPS 科研費 JP15K21123 の助成を受けたものです。

注

- (1) 酒井哲哉「『英米協調』と『日中提携』」『年報近代日本研究』一一（山川出版社、一九八九年）六二頁。
- (2) 欧米派やアジア派、革新派といった外務省内の政策派閥の存在に最も早い時期に注目したのは、臼井勝美「外務省 人と機構」細谷千博・斎藤真・今井清一・蠟山道雄編『日米関係史 開戦に至る十年』第一巻（東京大学出版会、一九七一年）所収である。これを受けてとくに革新派の研究が進展し、近年の代表的な成果としては、戸部良一「外務省革新派 世界新秩序の幻影」（中央公論新社、二〇一〇年）がある。また、アジア派については、その中核をなした重光葵に関する研究が進展し、戦後政治との関わりまで包括的に論じた研究として、武田知己「重光葵と戦後政治」（吉川弘文館、二〇〇二年）がある。一方、欧米派についても同派の中心人物の一人である出淵勝次の日記が翻刻されたことで、その実態が明らかにされた（服部龍二「幣原喜重郎の政策と人脈」『中央大学論集』第二十七号、二〇〇六年三月、同「幣原喜重郎と二十世紀の日本 外交と民主主義 有斐閣、二〇〇六年）。さらに連盟外交をめぐる本省と出先の確執について明らかにしたものに、樋口真魚「モントルー会議（一九三六年）と日本外務省 国際連盟脱退後における二つの連盟観」『史学雑誌』第一二二篇第一号（二〇一三年一月）がある。
- (3) 小池聖一編『戦前期日本外務省の組織・人事・文書に関する基礎的研究』（一九九九―二〇〇〇年度科学研究費補助金研究成果報告書、二〇〇一年）。もっとも、これ以前にも外交全般を論じるなかで外務省の機構や政策決定のあり方を概説した、坂野正高「現代外交の分析 情報・政策決定・外交交渉」（東京大学出版会、一九七一年）、また個別の事例分析

のなかで外務省の組織構造に注目した、馬場伸也「北京関税特別会議にのぞむ日本の政策決定過程」細谷千博・綿貫讓治編『対外政策決定過程の日米比較』（東京大学出版会、一九七七年）所収、麻田貞雄「ワシントン会議をめぐる日米の政策決定過程の比較」同前所収などの研究がある。

- (4) 千葉功『旧外交の形成 日本外交一九〇〇～一九一九』（勁草書房、二〇〇八年）。
- (5) 熊本史雄『大戦間期の対中国文化外交 外務省記録にみる政策決定過程』（吉川弘文館、二〇一三年）。
- (6) 真淵勝『大蔵省主税局の機関哲学』『レウアイアサン』第四号（一九八九年四月）、同『大蔵省統制の政治経済学』（中央公論社、一九九四年）、牧原出「内閣・官房・原局（一） 占領終結後の官僚制と政党」『法学』第五九卷第三号（一九九五年八月）、同「内閣政治と「大蔵省支配」 政治主導の条件」（中央公論新社、二〇〇三年）、驛賢太郎「官僚の専門性とキャリアパス 大蔵省を事例として」『神戸法学雑誌』第六三巻第二号（二〇一三年九月）、同「大蔵省銀行局の人事、専門性、政策 自由化志向の機関哲学の形成と継承」同第三号（二〇一三年一月）、同「財務省ならびに金融庁幹部のキャリアパス」同第四号（二〇一四年三月）などを参照。
- (7) 竹本信介「戦後日本における外務官僚のキャリアパス 誰が幹部になるのか？」『立命館法学』第三三七号（二〇一一年三月）。このほかに戦後の外務省については予算の観点から分析した、北村亘「予算使途別分類から見た外務省」『甲南法学』第四五巻第一・二号（二〇〇四年二月）がある。
- (8) 前掲、真淵『大蔵省主税局の機関哲学』四八～五〇頁を参照。
- (9) ピーター・セルフのいう「機関哲学」とは、「ある機関に特徴的な態度」であり、それは「蓄積された経験と伝統の所産と見なされ、特定の任務や問題に精通した結果生まれるもので、指導的行政官の影響を受ける場合もある」とされ、「一種の集団的個性を作り出す」という（ピーター・セルフ／片岡寛光監訳『行政官の役割 比較行政学のアプローチ』成文堂、一九八一年、九九～一〇〇頁）。
- (10) 前掲、牧原「内閣・官房・原局（一）」一九～二二頁を参照。
- (11) 「原局型官僚」と「官房型官僚」という用語については、のちに刊行された著書における分類である（前掲、牧原「内閣政治と「大蔵省支配」」四九～五八頁を参照）。

- (12) 前掲、竹本「戦後日本における外務官僚のキャリアパス」三八六〜三九〇頁、前掲、驛「官僚の専門性とキャリアパス」五一〜五八、八九〜九五頁を参照。
- (13) 外務省の組織改編に関する以下の記述は、外務省百年史編纂委員会『外務省の百年』上・下（原書房、一九六九年）を参照した。このほかに、井上勇一「外務省地域局の成立にかかわる一考察」『法学研究』第七三巻第一号（二〇〇〇年一月）、同「外務省経済局の成立に関する一考察」同第七六巻第一号（二〇〇三年一月）も参照。
- (14) ただし、一九四三年一月に通商局は戦時経済局に名称が変更されている。
- (15) 山内一夫「事務取扱・事務代理・併任・心得」『時の法令』第三四号（一九五七年二月）を参照。
- (16) 前掲、千葉「旧外交の形成」五〜一〇頁を参照。
- (17) これらの資料は『アジア歴史資料センター』（<https://www.jacar.go.jp/>）から閲覧することができる。
- (18) 水谷三公『日本の近代13 官僚の風貌』（中央公論新社、一九九九年）一一五頁。
- (19) 外務省が外部の影響からまったく隔絶していたというわけではないが、たとえば日露戦後にはじまる「官僚の政党化」の傾向が最も顕著に現われた内務省において、その大臣ポストに内務官僚出身者ではない政治家が起用されるようになり、次官や警保局長、警視總監など中央の重要なポストはもちろん、知事や警察部長といった地方官も政党的考慮にもとづく任命がおこなわれていくことと比較すれば、外務省の自律性は高かったといえる。なお、「官僚の政党化」についてはさしあたり、升味準之輔『日本政党史論 新装版第四巻』（東京大学出版会、二〇一一年）第一章を参照。ほかに、政官関係に注目して明治憲法の制定期から昭和の政党内閣期に至るまでの間の統治構造の形成と展開を論じた、清水唯一朗『政党と官僚の近代 日本における立憲統治構造の相克』（藤原書店、二〇〇七年）も参照。
- (20) 小幡西吉の伝記によれば、「政務局長の地位といふものは非常に重要であると共に実に華々しい存在であった。加之個人的に云つてもこのポストは外交官の登竜門第一とされてゐた」という（『小幡西吉』小幡西吉伝記刊行会、一九五七年、一九三頁）。また、政務局のなかでも「日本の直面する最重要問題としての支那問題を扱う政務局第一課に配属させられることは、同僚諸君が何れも望んでいたところであつたといひ、「同課付の参事官に任命されたことは格別の喜びであつた」という沢田節蔵の回想も、省内における政務局の、とりわけ第一課の地位の高さを示している（沢田寿夫編『澤田節

- 蔵回想録 一 外交官の生涯 有斐閣、一九八五年、二二頁。
- (21) 石射猪太郎によれば、「外務省では、絶えず中国問題に悩む亜細亜局長が、最も際立った存在を示し、木村(銳)局長と谷(正)第一課長が華々しく活動していた」という(石射猪太郎「外交官の一生」改版、中央公論新社、二〇〇七年、一五八頁)。また、森島守人が「これら「亜細亜局」の連中は省内では日本外交は自分らの双肩にあるとて、他の部局を軽視していたといった批判めいた回想を残しているのも、この点を物語るものである(森島守人「陰謀・暗殺・軍刀」一 外交官の回想 特装版、岩波書店、一九八四年、七四頁)。
- (22) 鳩山と幣原は取調局長の経験があるためここには含めなかった一方、他省で局長経験を持つ者はここに含めた。
- (23) 前掲、「外務省の百年」上、一六六頁。またこの点に関しては、小池聖一「近代日本文書学研究所説」(現代史料出版、二〇〇八年)第三章も参照。
- (24) 電信課長時代の沢田廉三が「職責上最も迅速に在外公館よりの電信を取扱ひ且又一切の電訓等を悉く閲読し居る關係上我外交の全般に対する知識を有し居る」ことを理由に宮内省御用掛への兼勤を命じられていることは、そうした同課長の地位と役割を端的に示している(「外交官宮内省御用掛兼勤二関シ珍田伯出淵次官来訪ノ件」。「本省員宮内省御用掛兼勤關係一件」外務省外交史料館所蔵、外務省記録室蔵、鳥取県立公文書館編『澤田廉三と美喜の時代』鳥取県、二〇一〇年、資料一二)。また同時期の沢田が田中義一外相の通訳を命じられたのも、同じ理由からであったという(沢田廉三「凱旋門広場」角川書店、一九五〇年、一〇四頁)。
- (25) 『幣原喜重郎』(幣原平和財団、一九五五年)四七頁。
- (26) 小池聖一・森茂樹編『大橋忠一關係文書』(現代史料出版、二〇一四年)第一部証言編 四一五頁。
- (27) 吉田茂「回想十年」第四卷(新潮社、一九五八年)九二丁九三頁。
- (28) 『吉沢清次郎氏談話速記録』(内政史研究会、一九七五年)六四頁。
- (29) 高橋勝浩編『出淵勝次日記』(二) 大正十二年〜大正十五年」『国学院大学日本文化研究所紀要』第八五輯(二〇〇〇年三月)一九一四年一月一〇日の条。
- (30) 前掲、『吉沢清次郎氏談話速記録』六四頁。

- (31) 田尻愛義『田尻愛義回想録 半生をかけた中国外交の記録』（原書房、一九七七年）一一～一二頁を参照。
- (32) 前掲、千葉『旧外交の形成』二〇頁を参照。
- (33) 芳沢謙吉『外交六十年』（中央公論社、一九九〇年）四七頁を参照。
- (34) 前掲、『小幡西吉』一九三頁を参照。
- (35) 同じく小幡の伝記によれば、第一次大戦中の一九一六年に彼が政務局長に就任した頃には「外務省内部の仕事の進め方は各局とも課長中心主義」になっていたという（同前、一九七頁）。
- (36) 省内において最有力と目された政務局第一課は、官制上はアジア地域を担当することになっていたが、「直接支那に関する問題のほか日英同盟関係も管掌し」ていたという（前掲、澤田節蔵回想録、二二頁）。
- (37) 前掲、『外務省の百年』上、一〇二～一〇三頁を参照。
- (38) 『鈴木九萬氏談話速記録』（内政史研究会、一九七四年）三六～三七頁。
- (39) 坂野正高「外務省」『日本外交史辞典』新版（山川出版社、一九九二年）一六四頁を参照。この点に関して、一方で満洲事変さなかに次官に就任した重光葵は、自身の次官就任を契機として「毎朝局部長を幹部会に招集して省内の統制及び政策の統一をはかった」と回想している（重光葵『外交回想録』毎日新聞社、一九五三年、一七一頁）。しかし他方で、同時期に欧米局長に就任した東郷茂徳の回想によれば、「満洲事変関係の主管局長であつた谷亜細亜局長に対し、事変関係諸案件は欧米諸国との関係に重大影響があるから、今後は右に関する重要事項は決定前に欧米局にも書類を送付せられべきを述べ」なければならなかつたという（東郷茂徳『時代の一面』（原書房、一九八五年、八二頁）。また、重光が次官を退いたのちに欧亜局長に就任した西春彦は、「毎週局部長連から成る幹部会議をやつても情報交換ぐらいで、政策問題は討議しな」かつたといひ（西春彦『回想の日本外交』岩波書店、一九六五年、九八～九九頁）、亜米利加局長として日米交渉を主管した寺崎太郎も南部仏印進駐のことを振り返つて、それは「南洋局長齋藤音次の主管事項であ」つて、「私には知らされませんでした」と回想している（寺崎太郎『れいめい 日本外交回想録』中央公論事業出版、一九八二年、一九〇頁）。こつした背景には省内の派閥対立も絡んでいたようであるが、少なくとも重光が意図した幹部会は省内の意思決定機関として定着せず、局単位で関係事項を専管する体制がつづいたと推測される。

- (40) 前掲、『外務省の百年』上、一五七、二六〇頁を参照。
- (41) 戦後の条約局長（現在は国際法局長）就任者も人事課長経験が多いことがわかっており、人事の面から組織をコントロールする人事課長の影響力の強さから同課長経験の多さは条約局長の省内における地位の高さの現われであると指摘されている（前掲、竹本「戦後日本における外務官僚のキャリアパス」四〇六頁を参照）。しかし、本論でも述べたように、地域局優位の戦前外務省にあって条約局長の省内における位置づけは必ずしも高くないため、ここではこの推論は妥当しないように思われる。
- (42) 川村建一「外務畑の人材」『週刊朝日』（一九三五年一月一〇日号）守島康彦編『昭和の動乱と守島伍郎の生涯』（葦書房、一九八五年）一三二頁。実際、三谷隆信も条約局長時代に満洲国の治外法権撤廃問題についての了解を得るために「枢密顧問官を歴訪し」と回想している（三谷隆信『回顧録 侍従長の昭和史』中央公論新社、一九九九年、一〇六頁）。
- (43) 三谷太一郎『大正期の枢密院』（東京大学出版会、一九九〇年）三四〜四六頁を参照。
- (44) 吉沢が長岡春一条約局長について「いわゆる法律家ですよね」と回想しているのも、そうした条約局長の専門性を物語るものである（前掲、『吉沢清次郎氏談話速記録』七三頁）。
- (45) 堀内干城『中国の嵐の中で』（乾元社、一九五〇年）四一〜四三頁。
- (46) 同前、四四頁。
- (47) 前掲、『外務省の百年』上、一〇二四頁を参照。
- (48) 同前、九一四頁。なお、実際にこれを推進したのは幣原外相のもとで通商局長を務めた斎藤良衛であった（前掲、服部『幣原喜重郎と二十世紀の日本』一〇六〜一〇八頁を参照）。
- (49) 馬場明「満洲事変と外務省考査部設置問題」『国際政治』第三七号（一九六八年一〇月）を参照。
- (50) 前掲、熊本『大戦間期の対中国文化外交』一四三頁を参照。

表 1：外交官出身の外務大臣

在職期間	外務大臣	外交官出身
1885/12/22～87/9/16	井上馨	
88/2/1～89/12/24	大隈重信	
89/12.24～91/5/29	青木周蔵	1
91/5/29～92/8/8	榎本武揚	1
92/8/8～96/5/30	陸奥宗光	1
96/5/30～96/9/22	西園寺公望	
96/9/22～97/11/6	大隈重信	
97/11/6～98/6/30	西徳二郎	1
98/6/30～98/11/8	大隈重信	
98/11/8～1900/10/19	青木周蔵	1
1900/10/19～01/6/2	加藤高明	1
01/9/21～06/1/7	小村寿太郎	1
06/1/7～06/3/3	加藤高明	1
06/5/19～08/7/14	林董	1
08/8/27～11/8/30	小村寿太郎	1
11/10/16～12/12/21	内田康哉	1
12/12/21～13/2/20	桂太郎	
13/1/29～13/2/20	加藤高明	1
13/2/20～14/4/16	牧野伸顕	1
14/4/16～15/8/10	加藤高明	1
15/8/10～15/10/13	大隈重信	
15/10/13～16/10/9	石井菊次郎	1
16/11/21～18/4/23	本野一郎	1
18/4/23～18/9/29	後藤新平	
18/9/29～23/9/2	内田康哉	1
23/9/2～23/9/19	山本権兵衛	
23/9/19～24/1/7	伊集院彦吉	1
24/1/7～24/6/11	松井慶四郎	1
24/6/11～27/4/20	幣原喜重郎	1
27/4/20～29/7/2	田中義一	
29/7/2～31/12/13	幣原喜重郎	1
31/12/13～32/1/14	犬養毅	
32/1/14～32/5/26	芳沢謙吉	1
32/5/26～32/7/6	斎藤実	
32/7/6～33/9/14	内田康哉	1
33/9/14～36/3/9	広田弘毅	1
36/3/9～36/4/2	広田弘毅	1
36/4/2～37/2/2	有田八郎	1
37/3/3～37/6/4	佐藤尚武	1
37/6/4～38/5/26	広田弘毅	1
38/5/26～38/9/30	宇垣一成	
38/9/30～38/10/29	近衛文麿	
38/10/29～39/8/30	有田八郎	1
39/8/30～39/9/25	阿部信行	
39/9/25～40/1/16	野村吉三郎	
40/1/16～40/7/22	有田八郎	1
40/7/22～41/7/18	松岡洋右	1
41/7/18～41/10/18	豊田貞次郎	
41/10/18～42/9/1	東郷茂徳	1
42/9/1～42/9/17	東条英機	
42/9/17～43/4/20	谷正之	1
43/4/20～45/4/7	重光葵	1
45/4/7～45/4/9	鈴木貫太郎	
45/4/9～45/8/17	東郷茂徳	1
合 計	54	35
%		64.8

本省部局長経験

亜米利加 局長	条約局長	通商局長	情報部長	文化事業 部長	調査部/ 局長
		1			
		1			
		1			
		1			
0	0	4	0	0	0

表 2 : 大臣就任者の

在職期間	本省部局		次官	政務局長	地域局	
	外務大臣	合格年次			亜細亜/ 東亜局長	欧米/ 欧亜局長
1889/12.24 ~ 91/5/29	青木周蔵	1873	1			
91/5/29 ~ 92/8/8	榎本武揚	1874				
92/8/8 ~ 96/5/30	陸奥宗光	1886				
97/11/6 ~ 98/6/30	西徳二郎	1876				
98/11/8 ~ 1900/10/19	青木周蔵	1873	1			
1900/10/19 ~ 01/6/2	加藤高明	1887		1		
01/9/21 ~ 06/1/7	小村寿太郎	1884	1	1		
06/1/7 ~ 06/3/3	加藤高明	1887		1		
06/5/19 ~ 08/7/14	林董	1871	1			
08/8/27 ~ 11/8/30	小村寿太郎	1884	1	1		
11/10/16 ~ 12/12/21	内田康哉	1887	1	1		
13/1/29 ~ 13/2/20	加藤高明	1887		1		
13/2/20 ~ 14/4/16	牧野伸顕	1879				
14/4/16 ~ 15/8/10	加藤高明	1887		1		
15/10/13 ~ 16/10/9	石井菊次郎	1890	1			
16/11/21 ~ 18/4/23	本野一郎	1890	1			
18/9/29 ~ 23/9/2	内田康哉	1887	1	1		
23/9/19 ~ 24/1/7	伊集院彦吉	1890	1			
24/1/7 ~ 24/6/11	松井慶四郎	1889	1			
24/6/11 ~ 27/4/20	幣原喜重郎	1896		1		
29/7/2 ~ 31/12/13	幣原喜重郎	1896	1			
32/1/14 ~ 32/5/26	芳沢謙吉	1899		1	1	
32/7/6 ~ 33/9/14	内田康哉	1890	1	1		
33/9/14 ~ 36/3/9	広田弘毅	1906				1
36/4/2 ~ 37/2/2	有田八郎	1909	1		1	
37/3/3 ~ 37/6/4	佐藤尚武	1905				
37/6/4 ~ 38/5/26	広田弘毅	1906				1
38/10/29 ~ 39/8/30	有田八郎	1909	1		1	
40/1/16 ~ 40/7/22	有田八郎	1909	1		1	
40/7/22 ~ 41/7/18	松岡洋右	1904				
41/10/18 ~ 42/9/1	東郷茂徳	1912				1
42/9/17 ~ 43/4/20	谷正之	1913	1		1	
43/4/20 ~ 45/4/7	重光葵	1911	1			
45/4/9 ~ 45/8/17	東郷茂徳	1912				1
合 計		34	17	10	5	4

試補制度以前の出仕者・入省者  
 1 試補制度による入省者

本省部局長経験

条約局長	通商局長	情報部長	文化事業部長	調査部/局長
	1			
	1			
	1			
	1			
	1			
	1			
	1			1
		1		
1	1			
1				
2	8	1	0	1

表 3 : 次官就任者の

在職期間	本省部局		政務局長	地域局		
	外務次官	合格年次		亜細亞/ 東亜局長	欧米/ 欧亜局長	亜米利加 局長
1886/3/4 ~ 89/12/24	青木周蔵	1873				
89/12/26 ~ 91/6/15	岡部長職	1886				
91/6/15 ~ 95/5/21	林董	1871				
95/5/21 ~ 96/6/11	原敬	1882				
96/6/11 ~ 98/9/13	小村寿太郎	1884	1			
98/9/13 ~ 98/11/8	鳩山和夫	1885				
98/11/8 ~ 99/4/20	都筑馨六	1886				
99/6/17 ~ 1900/6/16	高平小五郎	1876				
1900/6/16 ~ 00/10/19	浅田徳則	1874				
00/10/22 ~ 01/9/21	内田康哉	1887	1			
01/11/27 ~ 08/6/6	珍田捨巳	1886	1			
08/6/6 ~ 12/5/8	石井菊次郎	1890	1			
12/5/8 ~ 13/2/1	倉知鉄吉	1896	2			
13/2/1 ~ 15/10/29	松平慶四郎	1889	1			
15/10/29 ~ 19/9/11	幣原喜重郎	1896				
19/9/11 ~ 22/12/23	埴原正直	1898	1			
22/12/23 ~ 23/9/26	田中都吉	1898				
23/9/26 ~ 24/12/18	松平恒雄	1902			1	
24/12/18 ~ 28/7/24	出淵勝次	1902		1		
28/7/24 ~ 30/12/6	吉田茂	1906				
30/12/6 ~ 32/5/10	永井松三	1902				
32/5/10 ~ 33/5/16	有田八郎	1909		1		
33/5/16 ~ 36/4/10	重光葵	1911				
36/4/10 ~ 38/10/15	堀内謙介	1911				1
38/10/15 ~ 39/9/26	沢田廉三	1914				
39/9/26 ~ 40/7/25	谷正之	1913		1		
40/11/12 ~ 41/7/21	大橋忠一	1918				
41/8/15 ~ 41/10/21	天羽英二	1912				
41/10/21 ~ 42/9/1	西春彦	1918			1	
42/9/18 ~ 42/11/1	山本熊一	1919	3	1		
42/11/1 ~ 44/10/21	松本俊一	1919	3			
44/10/21 ~ 45/5/13	沢田廉三	1914				
45/5/13 ~ 45/9/25	松本俊一	1919	3			
合 計		33	4	4	2	1

試補制度以前の出仕者・入省者

- 1 試補制度による入省者
- 2 文官高等試験合格者
- 3 高等試験行政科合格者

課長経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
		1	1		
	1				
		1			
		1			
	2	1	1		1
	2				
0	5	4	2	0	1

表 4 : 次官就任者の

在職期間	本省部局		大臣官房	政務局長	地域局	
	外務次官	合格年次			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
1886/3/4 ~ 89/12/24	青木周蔵	1873	1			
89/12/26 ~ 91/6/15	岡部長職	1886				
91/6/15 ~ 95/5/21	林董	1871				
95/5/21 ~ 96/6/11	原敬	1882				
96/6/11 ~ 98/9/13	小村寿太郎	1884				
98/9/13 ~ 98/11/8	鳩山和夫	1885				
98/11/8 ~ 99/4/20	都筑馨六	1886				
99/6/17 ~ 1900/6/16	高平小五郎	1876				
1900/6/16 ~ 00/10/19	浅田徳則	1874				
00/10/22 ~ 01/9/21	内田康哉	1887	1	1		
01/11/27 ~ 08/6/6	珍田捨巳	1886	1	1		
08/6/6 ~ 12/5/8	石井菊次郎	1890	1	1		
12/5/8 ~ 13/2/1	倉知鉄吉	1896	2			
13/2/1 ~ 15/10/29	松井慶四郎	1889	1			
15/10/29 ~ 19/9/11	幣原喜重郎	1896		1		
19/9/11 ~ 22/12/23	埴原正直	1898		1		
22/12/23 ~ 23/9/26	田中都吉	1898				
23/9/26 ~ 24/12/18	松平恒雄	1902				
24/12/18 ~ 28/7/24	出淵勝次	1902		1		
28/7/24 ~ 30/12/6	吉田茂	1906				
30/12/6 ~ 32/5/10	永井松三	1902	1			
32/5/10 ~ 33/5/16	有田八郎	1909				
33/5/16 ~ 36/4/10	重光葵	1911				
36/4/10 ~ 38/10/15	堀内謙介	1911		1		1
38/10/15 ~ 39/9/26	沢田廉三	1914	1			
39/9/26 ~ 40/7/25	谷正之	1913			2	
40/11/12 ~ 41/7/21	大橋忠一	1918				
41/8/15 ~ 41/10/21	天羽英二	1912				
41/10/21 ~ 42/9/1	西春彦	1918				1
42/9/18 ~ 42/11/1	山本熊一	1919	3			
42/11/1 ~ 44/10/21	松本俊一	1919	3	1		
44/10/21 ~ 45/5/13	沢田廉三	1914		1		
45/5/13 ~ 45/9/25	松本俊一	1919	3	1		
合 計		33	10	2	2	2

試補制度以前の出仕者・入省者

1 試補制度による入省者

2 文官高等試験合格者

3 高等試験行政科合格者

戦前日本外務省の人事と組織

大公使経験

伊国	露国	土国	澳国*	米州		アジア	
				米国	伯国	中国	朝鮮
	1					1	
	1			1			
	1			1			1
	1			1		1	
	1		1	1		1	1
1			1				
	1						
	1		1	1		1	
	1						
	1			1		1	
	1		1	1		1	
	1					1	
	1					1	
2	13	0	4	8	0	12	2

表5：大臣就任者の

在職期間	勤務地域		欧州			
	勤務国		英国	仏国	白国	独国
	外務大臣	合格年次				
1889/12/24～91/5/29	青木周蔵	1873				1
91/5/29～92/8/8	榎本武揚	1874				
92/8/8～96/5/30	陸奥宗光	1886				
97/11/6～98/6/30	西徳二郎	1876				
98/11/8～1900/10/19	青木周蔵	1873	1			1
1900/10/19～01/6/2	加藤高明	1887	1			
01/9/21～06/1/7	小村寿太郎	1884				
06/1/7～06/3/3	加藤高明	1887	1			
06/5/19～08/7/14	林董	1871	1			
08/8/27～11/8/30	小村寿太郎	1884	1			
11/10/16～12/12/21	内田康哉	1887	1			
13/1/29～13/2/20	加藤高明	1887	2			
13/2/20～14/4/16	牧野伸顕	1879				
14/4/16～15/8/10	加藤高明	1887	2			
15/10/13～16/10/9	石井菊次郎	1890	1	1		
16/11/21～18/4/23	本野一郎	1890	1	1	1	
18/9/29～23/9/2	内田康哉	1887	1			
23/9/19～24/1/7	伊集院彦吉	1890	1			
24/1/7～24/6/11	松井慶四郎	1889	1	1		
24/6/11～27/4/20	幣原喜重郎	1896				
29/7/2～31/12/13	幣原喜重郎	1896				
32/1/14～32/5/26	芳沢謙吉	1899		1		
32/7/6～33/9/14	内田康哉	1890	1			
33/9/14～36/3/9	広田弘毅	1906				
36/4/2～37/2/2	有田八郎	1909			1	
37/3/3～37/6/4	佐藤尚武	1905		1	1	
37/6/4～38/5/26	広田弘毅	1906				
38/10/29～39/8/30	有田八郎	1909			1	
40/1/16～40/7/22	有田八郎	1909			1	
40/7/22～41/7/18	松岡洋右	1904				
41/10/18～42/9/1	東郷茂徳	1912				1
42/9/17～43/4/20	谷正之	1913				
43/4/20～45/4/7	重光葵	1911	1			
45/4/9～45/8/17	東郷茂徳	1912				1
合 計		34	10	5	5	4

試補制度以前の出仕者・入省者

1 試補制度による入省者

\* 1920年12月に公使館として再開されて以後は集計に含めていない。



論 説

表 6 : 大臣就任者の

	勤務地域		欧州											
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国						
	大使館	領事館												
在職期間	外務大臣	合格年次												
1889/12.24 ~ 91/5/29	青木周蔵	1873				2								
91/5/29 ~ 92/8/8	榎本武揚	1874					1							
92/8/8 ~ 96/5/30	陸奥宗光	1886												
97/11/6 ~ 98/6/30	西徳二郎	1876					2							
98/11/8 ~ 1900/10/19	青木周蔵	1873	1			3								
1900/10/19 ~ 01/6/2	加藤高明	1887	1											
01/9/21 ~ 06/1/7	小村寿太郎	1884												
06/1/7 ~ 06/3/3	加藤高明	1887	1											
06/5/19 ~ 08/7/14	林董	1871	1				1							
08/8/27 ~ 11/8/30	小村寿太郎	1884	1											
11/10/16 ~ 12/12/21	内田康哉	1887	1 2											
13/1/29 ~ 13/2/20	加藤高明	1887	2											
13/2/20 ~ 14/4/16	牧野伸顕	1879					2							
14/4/16 ~ 15/8/10	加藤高明	1887	2											
15/10/13 ~ 16/10/9	石井菊次郎	1890	1	1										
16/11/21 ~ 18/4/23	本野一郎	1890	1	1	1		2							
18/9/29 ~ 23/9/2	内田康哉	1887	1 2				1							
23/9/19 ~ 24/1/7	伊集院彦吉	1890	1 2				1							
24/1/7 ~ 24/6/11	松井慶四郎	1889	1 1	2										
24/6/11 ~ 27/4/20	幣原喜重郎	1896	1 1	1										
29/7/2 ~ 31/12/13	幣原喜重郎	1896	1 1											
32/1/14 ~ 32/5/26	芳沢謙吉	1899	1 1 1	1										
32/7/6 ~ 33/9/14	内田康哉	1890	1 2					1						
33/9/14 ~ 36/3/9	広田弘毅	1906	2					1						
36/4/2 ~ 37/2/2	有田八郎	1909	1 1		1									
37/3/3 ~ 37/6/4	佐藤尚武	1905		3	1			3						
37/6/4 ~ 38/5/26	広田弘毅	1906	2					1						
38/10/29 ~ 39/8/30	有田八郎	1909	1 1		1									
40/1/16 ~ 40/7/22	有田八郎	1909	1 1		1									
40/7/22 ~ 41/7/18	松岡洋右	1904						1						
41/10/18 ~ 42/9/1	東郷茂徳	1912				3		1						
42/9/17 ~ 43/4/20	谷正之	1913		2			1							
43/4/20 ~ 45/4/7	重光葵	1911				2		1						
45/4/9 ~ 45/8/17	東郷茂徳	1912	3			3		1						
合 計			31	6	10	0	5	0	13	1	3	0	17	0
勤務国別・業務区分別歴任率 (%)			14.5	2.8	4.6	0.0	2.3	0.0	6.1	0.4	1.4	0.0	7.9	0.0
勤務国別歴任率 (%)			17.3		4.6		2.3		6.5		1.4		7.9	
勤務地域別歴任率 (%)													50.7	
勤務地域別歴任率 (%)													64.7	
大使館勤務 (%)			78.4											
領事館勤務 (%)			21.5											

試補制度以前の出仕者・入省者 1 試補制度による入省者

\*1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

戦前日本外務省の人事と組織

在外勤務経験

土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米州		アジア						
					米国	中南米	中国	満洲	朝鮮	その他			
								1					
								1					
	1					1	1						
						1							
	1						2	1					
								2					
	1	1				3		2					
						1	1						
						4	1	1					
						1	3						
								1					
						2		1	1				
								2					
						1	3						
						2	1	1					
							1	1					
							1	1					
							1	1					
							2						
								3					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1	1				
								1	1				
								2					
								1					

論 説

表 7：次官就任者の

	勤務地域		欧州											
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国						
	大公使館	領事館												
在職期間	外務次官	合格年次												
1886/3/4 ~ 89/12/24	青木周蔵	1873				2								
89/12/26 ~ 91/6/15	岡部長職	1886	1											
91/6/15 ~ 95/5/21	林董	1871												
95/5/21 ~ 96/6/11	原敬	1882		1										
96/6/11 ~ 98/9/13	小村寿太郎	1884												
98/9/13 ~ 98/11/8	鳩山和夫	1885												
98/11/8 ~ 99/4/20	都筑馨六	1886		1										
99/6/17 ~ 1900/6/16	高平小五郎	1876					1							
1900/6/16 ~ 00/10/19	浅田徳則	1874												
00/10/22 ~ 01/9/21	内田康哉	1887	1	2										
01/11/27 ~ 08/6/6	珍田捨巳	1886	1					1						
08/6/6 ~ 12/5/8	石井菊次郎	1890	1		1									
12/5/8 ~ 13/2/1	倉知鉄吉	1896	2			2								
13/2/1 ~ 15/10/29	松井慶四郎	1889	1	1	1									
15/10/29 ~ 19/9/11	幣原喜重郎	1896	1	1										
19/9/11 ~ 22/12/23	埴原正直	1898												
22/12/23 ~ 23/9/26	田中都吉	1898												
23/9/26 ~ 24/12/18	松平恒雄	1902		3	1									
24/12/18 ~ 28/7/24	出淵勝次	1902				3								
28/7/24 ~ 30/12/6	吉田茂	1906	1				1							
30/12/6 ~ 32/5/10	永井松三	1902	1			1								
32/5/10 ~ 33/5/16	有田八郎	1909	1	1										
33/5/16 ~ 36/4/10	重光葵	1911	2			2								
36/4/10 ~ 38/10/15	堀内謙介	1911	3	1										
38/10/15 ~ 39/9/26	沢田廉三	1914	2		3									
39/9/26 ~ 40/7/25	谷正之	1913			2									
40/11/12 ~ 41/7/21	大橋忠一	1918				1								
41/8/15 ~ 41/10/21	天羽英二	1912	2	1			1	2						
41/10/21 ~ 42/9/1	西春彦	1918						4						
42/9/18 ~ 42/11/1	山本熊一	1919	3	1										
42/11/1 ~ 44/10/21	松本俊一	1919	3		2	1								
44/10/21 ~ 45/5/13	沢田廉三	1914		2	4									
45/5/13 ~ 45/9/25	松本俊一	1919	3		2	1								
合 計			23	4	18	0	3	0	9	1	3	0	7	0
勤務国別・業務区分別歴任率 (%)			11.6	2.0	9.1	0.0	1.5	0.0	4.5	0.5	1.5	0.0	3.5	0.0
勤務国別歴任率 (%)			13.7		9.1		1.5		5.0		1.5		3.5	
勤務地域別歴任率 (%)													44.1	
勤務地域別歴任率 (%)													63.4	
大公使館勤務 (%)					72.0									
領事館勤務 (%)					27.9									

四五

試補制度以前の出仕者・入省者 1 試補制度による入省者 2 文官高等試験合格者  
 3 高等試験行政科合格者 \* 1 国際連盟帝国事務局、1933 年 10 月に国際会議帝国事務局に改称

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
		1 1			
	1	1			2
0	0	2	0	0	0
0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0

表 8 : 政務局長就任者

	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
在職期間	政務局長	合格年次				
1891/8/16 ~ 94/7/28	栗野慎一郎	1881				
94/7/28 ~ 94/12/28	加藤高明	1887	1	2		
94/12/28 ~ 95/10/17	小村寿太郎	1884				
95/10/22 ~ 98/10/29	中田敬義	1876	2			
98/10/29 ~ 98/11/12	早川鉄冶	1885				
98/11/12 ~ 1901/9/21	内田康哉	1887	1			
1901/12/23 ~ 08/6/6	山座円次郎	1892	1		1	
08/6/6 ~ 12/5/8	倉知鉄吉	1896	2	1	1	
12/5/8 ~ 13/9/2	阿部守太郎	1896	2		3	
13/10/13 ~ 16/11/30	小池張造	1896			1	
16/11/30 ~ 18/10/29	小幡西吉	1898				
19/10/29 ~ 19/9/11	埴原正直	1898	1			
19/9/11 ~ 19/10/23	芳沢謙吉	1899	1		1	2
42/11/1 ~ 45/5/23	上村伸一	1920			1	1
45/5/23 ~ 45/9/28	安東義良	1921				1
合 計	13		13	5	0	0
歴任率 (%)			65.0	25.0	0.0	0.0

試補制度以前の出仕者・入省者

1 試補制度による入省者

2 文官高等試験合格者

網掛けは再設置後の政務局長就任者であるため集計からは除外している。

戦前日本外務省の人事と組織

の在外勤務経験

					米州		アジア				
土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議 *1	米国	中南米	中国	満洲	朝鮮	その他	
							1				
							1				
					1		2				
							1		2	3	
			1			2			1		
					4	1					
							1		1		
							2				
							1	3		1	
			1				2				
				2			2				
0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	6.0	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	16.0	0.0	28.0	4.0	14.0	
						16.0	0.0	32.0		14.0	
							0.0		46.0		

表 9 : 政務局長就任者

	勤務地域		欧州										
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国					
	大公使館	領事館											
在職期間	政務局長	合格年次											
1891/8/16 ~ 94/7/28	栗野慎一郎	1881											
94/7/28 ~ 94/12/28	加藤高明	1887	1										
94/12/28 ~ 95/10/17	小村寿太郎	1884											
95/10/22 ~ 98/10/29	中田敬義	1876	2										
98/10/29 ~ 98/11/12	早川鉄治	1885											
98/11/12 ~ 1901/9/21	内田康哉	1887	1	2									
1901/12/23 ~ 08/6/6	山座円次郎	1892	1	2									
08/6/6 ~ 12/5/8	倉知鉄吉	1896	2			2							
12/5/8 ~ 13/9/2	阿部守太郎	1896	2	1									
13/10/13 ~ 16/11/30	小池張造	1896		4									
16/11/30 ~ 18/10/29	小幡西吉	1898		2									
19/10/29 ~ 19/9/11	埴原正直	1898											
19/9/11 ~ 20/10/23	芳沢謙吉	1899	1	1									
42/11/1 ~ 45/5/23	上村伸一	1920	3	1					1	1			
45/5/23 ~ 45/9/28	安東義良	1921			1				1				
合 計			15	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
勤務国別・業務区分別歴任率 (%)			30.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務国別歴任率 (%)			32.0		0.0		0.0		4.0		0.0		0.0
勤務地域別歴任率 (%)												38.0	
勤務地域別歴任率 (%)													54.0
大公使館勤務 (%)			72.0										
領事館勤務 (%)			28.0										

試補制度以前の出仕者・入省者

1 試補制度による入省者

2 文官高等試験合格者

\* 1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

網掛けは再設置後の政務局長就任者であるため集計からは除外している。

の本省勤務経験

情報部	文化事業部		調査部/局		合計		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
3	11.5	0	0.0	0	0.0	25	100.0
2	9.5	0	0.0	2	9.5	20	100.0
0	0.0	0	0.0	1	12.5	8	100.0

の在外勤務経験

瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米 州		アジ ア			合計									
			米国	中南米	中国	満洲	その他										
0	0.0	1	2.0	0	0.0	8	16.0	0	0.0	14	28.0	2	4.0	7	14.0	50	100.0
0	0.0	3	3.7	0	0.0	16	20.0	2	2.5	22	27.5	13	16.2	4	5.0	80	100.0
4	6.4	1	1.6	5	8.0	5	8.0	0	0.0	10	16.0	4	6.4	0	0.0	62	100.0
0	0.0	1	3.3	0	0.0	7	23.3	0	0.0	4	13.3	2	6.6	0	0.0	30	100.0

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
0	1	5	3	0	0
0.0	3.8	19.2	11.5	0.0	0.0

論 說

表 10：地域局長就任者

本省部局	大臣官房		政務局		地域局									
					亜細亜/ 東亜局		欧米/ 欧亜局		亜米利加局		条約局		通商局	
勤務経験 歴任率%														
政務局長	13	65.0	5	25.0									2	10.0
亜細亜/東亜局長	2	7.6	7	26.9	6	23.0	2	7.6	0	0.0	1	3.8	5	19.2
欧米/欧亜局長	2	9.5	0	0.0	1	4.7	4	19.0	0	0.0	4	19.0	6	28.5
亜米利加局長	1	12.5	1	12.5	0	0.0	4	50.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0

表 11：地域局長就任者

勤務地域	欧州															
勤務国	英国		仏国		白国		独国		伊国		露国		土国		蘭国	
勤務経験 歴任率%																
政務局長	16	32.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
亜細亜/東亜局長	6	7.5	5	6.2	3	3.7	4	5.0	0	0.0	0	0	1	1.2	1	1.2
欧米/欧亜局長	8	12.8	5	8.0	1	1.6	5	8.0	5	8.0	9	14.5	1	1.6	0	0.0
亜米利加局長	10	33.3	1	3.3	1	3.3	1	3.3	3	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

\* 1 國際連盟帝国事務局、1933 年 10 月に國際會議帝国事務局に改称

表 12：亜細亜 / 東亜局長就任者

在職期間	本省部局		大臣官房	政務局	地域局			
					亜細亜/ 東亜局		欧米/ 欧亜局	
	課長以上	課長未滿						
1920/10/23 ~ 23/5/31	芳沢謙吉	1899	1	1 2				
23/5/31 ~ 24/12/18	出淵勝次	1902		1				
25/2/10 ~ 27/9/13	木村鋭市	1908		1 1	1			
27/9/13 ~ 30/10/31	有田八郎	1909			1			
30/10/31 ~ 33/8/1	谷正之	1913			2	1		
33/8/1 ~ 37/1/27	桑島主計	1911					1	1
37/4/5 ~ 37/5/11	森島守人	1919					1	
37/5/11 ~ 38/11/9	石狩猪太郎	1915						
38/11/9 ~ 39/10/16	栗原正	1915	1				1	
39/10/18 ~ 40/9/2	堀内干城	1918						
40/9/2 ~ /42/9/18	山本熊一	1919 3						
合 計		11	2	7	6		2	
歴任率 (%)			7.6	26.9	23.0		7.7	

3 高等試験行政科合格者

の在外勤務経験

土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米州		アジア		
					米国	中南米	中国	満洲	その他
1	1		3		2		1 3	1	1
					2		1 1		
					1	2	1 1	2	1
					1				
					1	3		3	1
					2			2	2
					1	1	2	1	1
							3	3	1
							2	1	
							3	3	
								2	
1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
1.2	1.2	0.0	3.7	0.0	20.0	2.5	27.5	16.2	5.0
					20.0	2.5	43.7		5.0
							48.7		

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
		1	2		
		1	1		
		1			
		1			
	1	2			2
0	4	6	2	0	2
0.0	19.0	28.5	9.5	0.0	9.5

表 13：亜細亜 / 東亜局長就任者

	勤務地域		欧州											
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国						
	大公使館	領事館												
在職期間	亜細亜/東亜局長	合格年次												
1920/10/23 ~ 23/5/31	芳沢謙吉	1899	1	1			3							
23/5/31 ~ 24/12/18	出淵勝次	1902												
25/2/10 ~ 27/9/13	木村鋭市	1908		2	2									
27/9/13 ~ 30/10/31	有田八郎	1909	1											
30/10/31 ~ 33/8/1	谷正之	1913		2			1							
33/8/1 ~ 37/1/27	桑島主計	1911												
37/4/5 ~ 37/5/11	森島守人	1919												
37/5/11 ~ 38/11/9	石射猪太郎	1915	1											
38/11/9 ~ 39/10/16	栗原正	1915			1	1								
19/10/18 ~ 40/9/2	堀内干城	1918	1											
40/9/2 ~ 42/9/18	山本熊一	1919	3	1										
合 計			4	2	4	1	3	0	3	1	0	0	0	0
勤務国別・業務区分別歴任率 (%)			5.0	2.5	5.0	1.2	3.7	0.0	3.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務国別歴任率 (%)			7.5		6.2		3.7		5.0		0.0		0.0	
勤務地域別歴任率 (%)													28.7	
勤務地域別歴任率 (%)													48.7	
大公使館勤務 (%)			52.5											
領事館勤務 (%)			47.5											

3 高等試験行政科合格者

\* 1 国際連盟帝国事務局、1933 年 10 月に国際会議帝国事務局に改称

表 14：欧米 / 欧亜局長就任者

	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
在職期間	欧米/欧亜局長	合格年次				
1920/11/13 ~ 23/9/26	松平恒雄	1902				
23/9/26 ~ 26/11/22	広田弘毅	1906				
26/11/22 ~ 31/1/17	堀田正昭	1910	1			
31/1/17 ~ 32/11/7	松島肇	1907		1		
33/2/1 ~ 37/10/27	東郷茂徳	1912				
37/10/27 ~ 39/6/6	井上庚二郎	1917			1	
39/6/6 ~ 40/9/12	西春彦	1918				1
40/9/12 ~ 42/5/29	坂本瑞男	1920				
42/5/29 ~ 42/11/1	安東義良	1921				1
合 計		9	2	0	1	4
歴任率 (%)			9.5	0.0	4.7	19.0

戦前日本外務省の人事と組織

の在外勤務経験

土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米州		アジア			
					米国	中南米	中国	満洲	その他	
			1		1		1	1		
		2			1		1		2	
						1		1	1	
				3						
		2		2	1			2		
0	0	0	0	4	0	1	0	7	3	0
0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	1.6	0.0	8.0	4.8	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	1.6	0.0	16.0	6.4	0.0
					8.0	0.0	22.5		0.0	
						0.0	22.5			

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
	1				1
0	1	0	0	0	1
0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5

表 15：欧米 / 欧亜局長就任者

	勤務地域		欧州					
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国
	大公使館	領事館						
在職期間	欧米/欧亜局長	合格年次						
1920/11/13 ~ 23/9/26	松平恒雄	1902	3					
23/9/26 ~ 26/11/22	広田弘毅	1906	2					
26/11/22 ~ 31/1/17	堀田正昭	1910		1		2	2	
31/1/17 ~ 32/11/7	松島肇	1907		1				4 1
33/2/1 ~ 37/10/27	東郷茂徳	1912				2		
37/10/27 ~ 39/6/6	井上庚二郎	1917	1 2			1		
39/6/6 ~ 40/9/12	西春彦	1918						3
40/9/12 ~ 42/5/29	坂本瑞男	1920		2	1		2	
42/5/29 ~ 42/11/1	安東義良	1921		1			1	
合 計			6 2	5 0	1 0	5 0	5 0	8 1
勤務国・業務区分別歴任率 (%)			9.6 : 3.2	8.0 : 0.0	1.6 : 0.0	8.0 : 0.0	8.0 : 0.0	12.9 : 1.6
勤務国別歴任率 (%)			12.8	8.0	1.6	8.0	8.0	14.5
勤務地域別歴任率 (%)								69.3
勤務地域別歴任率 (%)								77.4
大公使館勤務 (%)			80.6					
領事館勤務 (%)			19.3					

\*1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

表 16：亜米利加局長就任者

	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
	亜米利加局長	合格年次				
在職期間						
1934/6/1 ~ 36/4/10	堀内謙介	1911		1		1
36/5/30 ~ 37/4/5	岡本季正	1918	1			1 1
37/4/5 ~ 40/9/12	吉沢清次郎	1917				1
40/9/12 ~ 41/10/28	寺崎太郎	1921				
合 計		4	1	1	0	4
歴任率 (%)			12.5	12.5	0.0	50.0

の在外勤務経験

土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米州		アジア						
					米国	中南米	中国	満洲	その他				
						1 2 1	1 1	1 2	1 1				
0	0	0	1	0	4	3	0	1	3	1	1	0	0
0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	13.3	10.0	0.0	3.3	10.0	3.3	3.3	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	23.3	0.0	0.0	13.3	6.6	6.6	0.0	0.0	
					23.3	0.0	20.0		0.0				
					0.0		20.0						

の本省勤務経験

情報部	文化 事業部	調査部/ 局	合 計
0	0	2	20
2	0	3	51
3	0	0	16
0	0	0	9
0	0	5	19

の在外勤務経験

瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米 州		アジア			合 計
			米国	中南米	中国	満洲	その他	
4	2	8	4	5	6	1	0	81
1	7	1	33	7	14	5	21	126
2	0	0	10	0	9	2	1	38
0	3	0	3	0	1	5	1	23
0	3	0	7	0	20	8	8	67

表 17：亜米利加局長就任者

	勤務地域		欧州											
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国						
	大公使館	領事館												
在職期間	亜米利加局長	合格年次												
1934/6/1 ~ 36/4/10	堀内謙介	1911	3	1										
36/5/30 ~ 37/4/5	岡本季正	1918	2											
37/4/5 ~ 40/9/12	吉沢清次郎	1917	2			1	1							
40/9/12 ~ 41/10/28	寺崎太郎	1921	2	1	1		2							
合計			9	1	1	0	1	0	3	0	0	0		
勤務国・業務区分別歴任率 (%)			30.0	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
勤務国別歴任率 (%)			33.3		3.3		3.3		3.3		10.0		0.0	
勤務地域別歴任率 (%)													56.6	
勤務地域別歴任率 (%)													80.0	
大公使館勤務 (%)			73.3											
領事館勤務 (%)			26.6											

\* 1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

表 18：機能局長就任者

本省部局	大臣官房		政務局		地域局			条約局		通商局				
					亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局	亜米利加 局							
勤務経験 歴任率%														
条約局長	5	17.8	5	17.8	2	7.1	1	3.5	1	3.5	12	42.8	0	0.0
通商局長	7	13.7	3	5.8	0	0.0	3	5.8	1	1.9	4	7.8	28	54.9
情報部長	1	6.2	4	25.0	1	6.2	4	25.0	0	0.0	1	6.2	2	12.5
文化事業部長	1	11.1	2	22.2	3	33.3	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1
調査部/局長	3	15.7	1	5.2	6	31.5	3	15.7	0	0.0	0	0.0	1	5.2

表 19：機能局長就任者

勤務地域	欧州															
	英国	仏国	白国	独国	伊国	露国	土国	蘭国								
勤務経験 歴任率%																
条約局長	1	1.2	28	34.5	7	8.6	5	6.1	2	2.4	2	2.4	0	0.0	6	4.9
通商局長	19	15.0	11	8.7	3	2.3	2	1.5	1	0.7	0	0.0	1	0.7	0	0.0
情報部長	10	26.3	0	0.0	0	0.0	2	5.2	0	0.0	2	5.2	0	0.0	0	0.0
文化事業部長	7	30.4	0	0.0	0	0.0	2	8.8	0	0.0	1	4.3	0	0.0	0	0.0
調査部/局長	14	20.8	1	1.4	1	1.4	4	5.9	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0

\* 1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
	3 1 2 2 1				2
1	1				
1	12	0	0	0	2
2.8	34.2	0.0	0.0	0.0	5.7

の在外勤務経験

					米州		アジア		
土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/会議*1	米国	中南米	中国	満洲	その他
	4 1 1		1		2 1 1 2 2 1 1	1	1 1	1 1	1
0	0	5	1	3	1	2	0	1	0
0.0	0.0	6.1	1.2	3.7	1.2	2.4	0.0	9.8	0.0
0.0	7.4	4.9	2.4	9.8	4.9	6.1	7.4	1.2	0.0
					4.9	6.1	8.6		0.0
					6.1		8.6		

論 説

表 20：条約局長就任者

在職期間	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
	条約局長	合格年次				
1919/7/2 ~ 20/9/25	松田道一	1901 2	3	1		
20/9/25 ~ 25/8/10	山川端夫	1898 2				
25/8/20 ~ 26/6/21	長岡春一	1900 2	1	1	1	
26/8/27 ~ 27/8/13	佐分利貞男	1905	1		2	
27/11/25 ~ 30/10/31	松永直吉	1908	1			
30/10/31 ~ 33/5/26	松田道一	1901 2		3	1	
33/5/26 ~ 37/5/4	栗山茂	1913				
37/5/4 ~ 40/9/5	三谷隆信	1916 2	1			
40/9/5 ~ 42/11/1	松本俊一	1919 3	1			
42/11/1 ~ 44/8/23	安東義良	1921				1
44/11/18 ~ 45/6/20	柳井恒夫	1919			1	1
45/6/20 ~ 45/9/28	渋沢信一	1922				
合 計		12	12	5	2	1
歴任率 (%)			34.2	14.2	5.7	2.8

2 文官高等験合格者

3 高等試験行政科合格者

表 21：条約局長就任者

在職期間	勤務地域		欧州											
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国						
	大公使館	領事館												
1919/7/2 ~ 20/9/25	松田道一	1901 2			2									
20/9/25 ~ 25/8/10	山川端夫	1898 2												
25/8/20 ~ 26/6/21	長岡春一	1900 2		3	1	1	1							
26/8/27 ~ 27/8/13	佐分利貞男	1905		4										
27/11/25 ~ 30/10/31	松永直吉	1908	1			1	1							
30/10/31 ~ 33/5/26	松田道一	1901 2		2	2		1							
33/5/26 ~ 37/5/4	栗山茂	1913		6	1									
37/5/4 ~ 40/9/5	三谷隆信	1916 2		4										
40/9/5 ~ 42/11/1	松本俊一	1919 3		2	1									
42/11/1 ~ 44/8/23	安東義良	1921		1			1							
44/11/18 ~ 45/6/20	柳井恒夫	1919		3	1									
45/6/20 ~ 45/9/28	渋沢信一	1922		2		2								
合 計			0	1	27	1	7	0	4	1	2	0	2	0
勤務国・業務区別歴任率 (%)			0.0	1.2	33.3	1.2	8.6	0.0	4.9	1.2	2.4	0.0	2.4	0.0
勤務国別歴任率 (%)			1.2	34.5	8.6	6.1	2.4	2.4						
勤務地域別歴任率 (%)													80.2	
勤務地域別歴任率 (%)													85.1	
大公使館勤務 (%)			91.3											
領事館勤務 (%)			8.6											

2 文官高等験合格者 3 高等試験行政科合格者

\* 1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
		1			
		2			
		1	1		
		1	1		
		1	1		
		2	1	1	
		2	1		
		2	1		
	1	2	3		
	1	1	2	1	1
	1	2	1		1
	1	2	1		
1					1
1	4	28	2	0	3
1.9	7.8	54.9	3.9	0.0	5.8

表 22：通商局長就任者

在職期間	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
	通商局長	合格年次				
1886/3/3 ~ 89/12/26	浅田徳則	1874				
90/2/25 ~ 91/7/24	河上謹一	1885				
91/8/16 ~ 92/8/13	安藤太郎	1871				
92/8/13 ~ 95/5/22	原敬	1882				
95/5/22 ~ 97/4/7	藤井三郎	1885				
97/4/7 ~ 97/11/5	高田早苗	政治任用				
97/11/30 ~ 98/7/13	内田康哉	1887 1	1			
98/7/13 ~ 98/11/12	重岡薫五郎	政治任用				
98/12/9 ~ 99/6/1	林権助	1887 1				
99/6/1 ~ 1904/11/26	杉村濤	1880	1			
1904/11/26 ~ 08/9/9	石井菊次郎	1890 1	1			
08/9/9 ~ 11/5/26	萩原守一	1895				
08/9/9 ~ 16/10/13	坂田重次郎	1896		1		
16/10/13 ~ 18/6/29	中村巍	1897				
18/6/29 ~ 18/10/29	埴原正直	1898	1			
19/1/8 ~ 21/10/12	田中都吉	1898				
22/7/1 ~ 24/5/7	永井松三	1902	1			
24/9/8 ~ 26/8/27	佐分利貞男	1905	1	2		
26/8/27 ~ 27/7/27	斎藤良衛	1910				1
27/7/27 ~ 32/11/22	武富敏彦	1910				
32/11/22 ~ 36/4/10	来栖三郎	1909				
36/4/10 ~ 39/11/25	松島鹿夫	1913 2				
39/11/25 ~ 40/9/2	山本熊一	1919 3				
40/9/2 ~ 42/5/29	水野伊太郎	1919 3				
42/5/29 ~ 42/10/29	新納克己	1921 3				
42/11/1 ~ 45/6/20	渋沢信一	1922				
45/6/20 ~ 46/1/26	井上孝治郎	1927	1			2
合 計	27		7	3	0	3
歴任率 (%)			13.7	5.8	0.0	5.8

試補制度以前の出仕者・入省者

1 試補制度による入省者

2 文官高等試験合格者

3 高等試験行政科合格者



表 23：通商局長就任者

在職期間	勤務地域		欧州											
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国						
	大公使館	領事館												
	通商局長	合格年次												
1886/3/3 ~ 89/12/26	浅田徳則	1874												
90/2/25 ~ 91/7/24	河上謹一	1885												
91/8/16 ~ 92/8/13	安藤太郎	1871												
92/8/13 ~ 95/5/22	原敬	1882		1										
95/5/22 ~ 97/4/7	藤井三郎	1885												
97/4/7 ~ 97/11/5	高田早苗	政治任用												
97/11/30 ~ 98/7/13	内田康哉	1887	1	2										
98/7/13 ~ 98/11/12	重岡薫五郎	政治任用												
98/12/9 ~ 99/6/1	林権助	1887	1	1	1									
99/6/1 ~ 1904/11/26	杉村濤	1880	1											
1904/11/26 ~ 08/9/9	石井菊次郎	1890	1	1										
08/9/9 ~ 11/5/26	萩原守一	1895			1		1							
08/9/9 ~ 16/10/13	坂田重次郎	1896	2	1										
16/10/13 ~ 18/6/29	中村巍	1897		2										
18/6/29 ~ 18/10/29	埴原正直	1898												
19/1/8 ~ 21/10/12	田中都吉	1898												
22/7/1 ~ 24/5/7	永井松三	1902	1											
24/9/8 ~ 26/8/27	佐分利貞男	1905		4										
26/8/27 ~ 27/7/27	斎藤良衛	1910		1										
27/7/27 ~ 32/11/22	武富敏彦	1910		1										
32/11/22 ~ 36/4/10	来栖三郎	1909					1	1						
36/4/10 ~ 39/11/25	松島鹿夫	1913	2		1									
39/11/25 ~ 40/9/2	山本熊一	1919	3	1										
40/9/2 ~ 42/5/29	水野伊太郎	1919	3		1									
42/5/29 ~ 42/10/29	新納克己	1921	3	2	1									
42/11/1 ~ 45/6/20	渋沢信一	1922			2									
45/6/20 ~ 46/1/26	井上孝治郎	1927	2		1									
合 計			12	7	11	0	3	0	1	1	1	0	0	0
勤務国・業務区別歴任率 (%)			9.5	5.5	8.7	0.0	2.3	0.0	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0
勤務国別歴任率 (%)			15.0											
勤務地域別歴任率 (%)			8.7											
勤務地域別歴任率 (%)			2.3											
大公使館勤務 (%)			1.5											
領事館勤務 (%)			0.7											
			0.7											
			0.0											
			0.0											
			36.5											
			62.6											
			58.7											
			41.2											

試補制度以前の出仕者・入省者

1 試補制度による入省者

2 文官高等試験合格者

3 高等試験行政科合格者

\*1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
		1			1 1 1
0	0	1	0	0	5
0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	26.3

の在外勤務経験

土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米州		アジア			
					米国	中南米	中国	満洲	その他	
			2 1		1 2 2	1 1	1 1 2 3 2 2	1 3 2 4 1 4	1 1 1 1 1 2	
0	0	0	3	0	5	2	8	12	4	2
0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	7.4	2.9	11.9	17.9	5.9	8.9
0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	10.4	0.0	29.8	11.9	11.9	11.9
					10.4	0.0	41.7		11.9	
						0.0	53.7			

表 24：調査部 / 局長就任者

	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
在職期間	調査部 / 局長	合格年次				
1934/3/31 ~ 34/7/13	堀内謙介	1911		1		1
34/7/13 ~ 37/1/9	栗原正	1915	1		1	
37/11/1 ~ 39/6/6	米沢菊二	1918	3	1		
39/6/6 ~ 40/9/5	松宮順	1916	1			
40/9/5 ~ 41/11/8	高瀬真一	1921				
41/11/8 ~ 42/11/1	田尻愛義	1921			2	2
42/11/1 ~ 45/4/1	山田芳太郎	1922				1
45/4/1 ~ 45/8/26	岡崎勝男	1922			1	
合 計	8		3	1	6	3
歴任率 (%)			15.7	5.2	31.5	15.7

3 高等試験行政科合格者

表 25：調査部 / 局長就任者

	勤務地域		欧州								
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国			
	大使館	領事館									
在職期間	調査部 / 局長	合格年次									
1934/3/31 ~ 34/7/13	堀内謙介	1911	3	1							
34/7/13 ~ 37/1/9	栗原正	1915		1	1						
37/11/1 ~ 39/6/6	米沢菊二	1918	2	1							
39/6/6 ~ 40/9/5	松宮順	1916	2			3	1				
40/9/5 ~ 41/11/8	高瀬真一	1921		1			1				
41/11/8 ~ 42/11/1	田尻愛義	1921	1								
42/11/1 ~ 45/4/1	山田芳太郎	1922	2								
45/4/1 ~ 45/8/26	岡崎勝男	1922	1								
合 計			11	3	0	1	1	0	3	1	
勤務国・業務区分別歴任率 (%)			16.4	4.4	0.0	1.4	1.4	0.0	4.4	1.4	
勤務国別歴任率 (%)			20.8	1.4	1.4	1.4	5.9	1.4	1.4	0.0	
勤務地域別歴任率 (%)										35.8	
勤務地域別歴任率 (%)										46.2	
大使館勤務 (%)			55.2								
領事館勤務 (%)			44.7								

3 高等試験行政科合格者

\* 1 国際連盟帝国事務局、1933 年 10 月に国際会議帝国事務局に改称

戦前日本外務省の人事と組織

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
		1	1		
			1	1	
	1	2	1		
0	1	2	3	0	0
0.0	6.2	12.5	18.7	0.0	0.0

の在外勤務経験

土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米州		アジア					
					米国	中南米	中国	満洲	その他			
					1	3	1	4		2	1	
					2		1	1				
					2	3	1				1	
		2			2			1				
					2			1	2			
					1		3	2				
0	0	2	0	0	7	3	4	5	0	2	0	1
0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	18.4	7.8	10.5	13.1	0.0	5.2	0.0	2.6
0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	26.3	0.0	23.6	5.2	2.6			
					26.3	0.0	28.9			2.6		
						0.0	31.5					

論 説

表 26：情報部長就任者

	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
在職期間	情報部長	合格年次				
1921/8/13～22/9/8	伊集院彦吉	1890 1				
22/12/23～23/9/26	田中都吉	1898				
23/9/26～24/12/18	松平恒雄	1902				
24/12/18～27/6/23	出淵勝次	1902		1		
27/6/23～29/1/17	小村欣一	1907		1	2	1
29/1/17～30/10/31	斎藤博	1910				
30/10/31～33/6/2	白鳥敏夫	1913	1		1	1
33/6/2～37/4/28	天羽英二	1912				1
37/4/28～39/10/18	河相達夫	1918				
39/10/18～40/12/6	須磨弥吉郎	1919				1
合 計		6	1	4	1	4
歴任率 (%)			6.2	25.0	6.2	25.0

1 試補制度による入省者  
網掛けは兼任のため集計から除外している。

表 27：情報部長就任者

	勤務地域		欧州							
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国		
	大公使館	領事館								
在職期間	情報部長	合格年次								
1921/8/13～22/9/8	伊集院彦吉	1890 1	2				1			
22/12/23～23/9/26	田中都吉	1898								
23/9/26～24/12/18	松平恒雄	1902	3	1						
24/12/18～27/6/23	出淵勝次	1902				3				
27/6/23～29/1/17	小村欣一	1907	2							
29/1/17～30/10/31	斎藤博	1910	2							
30/10/31～33/6/2	白鳥敏夫	1913				1				
33/6/2～37/4/28	天羽英二	1912	2	1				2		
37/4/28～39/10/18	河相達夫	1918		1						
39/10/18～40/12/6	須磨弥吉郎	1919	2			1				
合 計			8	2	0	0	0	0	2	0
勤務国・業務区分別歴任率 (%)			22.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0
勤務国別歴任率 (%)			26.3	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	5.2	
勤務地域別歴任率 (%)									42.1	
勤務地域別歴任率 (%)									68.4	
大公使館勤務 (%)			65.7							
領事館勤務 (%)			34.2							

1 試補制度による入省者  
\*1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称  
網掛けは兼任のため集計から除外している。

の本省勤務経験

亜米利加局	条約局	通商局	情報部	文化事業部	調査部/局
		1			
	1 2 2 2				
0	0	1	0	0	0
0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0

の在外勤務経験

					米州		アジア		
土国	蘭国	瑞西	その他	連盟/ 会議*1	米国	中南米	中国	満洲	その他
			2 1		1	1	1	3	1
				1 2	1			2	
0 0	0 0	0 0	2 1	0 0	2 1	0 0	0 1	0 5	0 1
0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8.6 4.3	0.0 0.0	8.6 4.3	0.0 0.0	0.0 4.3	0.0 21.7	0.0 4.3
0.0	0.0	0.0	13.0	0.0	13.0	0.0	4.3	21.7	4.3
					13.0	0.0	26.0	4.3	
					0.0		30.4		

論 説

表 28 : 文化事業部長就任者

	本省部局		大臣官房	政務局	地域局	
	課長以上	課長未満			亜細亜/ 東亜局	欧米/ 欧亜局
在職期間	文化事業部長	合格年次				
1927/6/23 ~ 29/2/14	岡部長景	1909		2	1	
29/2/14 ~ 34/7/10	坪上貞二	1912	1		2	
34/7/13 ~ 38/3/26	岡田兼一	1916				
38/3/26 ~ 38/12/17	蜂谷輝雄	1919				2
38/12/17 ~ 40/9/5	三谷隆信	1916	2			
40/9/5 ~ 40/12/6	松本俊一	1919	3			
合 計	4		1	2	3	2
歴任率 (%)			11.1	22.2	33.3	22.2

2 文官高等試験合格者

3 高等試験行政科合格者

網掛けは兼任のため集計から除外している。

表 29 : 文化事業部長就任者

	勤務地域		欧州										
	勤務国		英国	仏国	白国	独国	伊国	露国					
	大大使館	領事館											
在職期間	文化事業部長	合格年次											
1927/6/23 ~ 29/2/14	岡部長景	1909	2										
29/2/14 ~ 34/7/10	坪上貞二	1912	2							1			
34/7/13 ~ 38/3/26	岡田兼一	1916	1										
38/3/26 ~ 38/12/17	蜂谷輝雄	1919	1	1			2						
38/12/17 ~ 40/9/5	三谷隆信	1916	2	4									
40/9/5 ~ 40/12/6	松本俊一	1919	3	2	1								
合 計			6	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1
勤務国・業務区分別歴任率 (%)			26.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	4.3
勤務国別歴任率 (%)			30.4	10.5	0.0	0.0	8.6	0.0				4.3	
勤務地域別歴任率 (%)			56.5										
勤務地域別歴任率 (%)			69.5										
大大使館勤務 (%)			43.4										
領事館勤務 (%)			56.5										

2 文官高等試験合格者

3 高等試験行政科合格者

\*1 国際連盟帝国事務局、1933年10月に国際会議帝国事務局に改称

網掛けは兼任のため集計から除外している。